

入札制度等監視委員会抽出事案一覧表

《第46回福島県入札制度等監視委員会:平成26年1月22日》

《対象期間:平成25年4月～9月》

【抽出テーマ:応札者のなかった案件】

【案件番号1(整理番号93)】

【部局等名:土木部】

ページ数	発注機関	工事名	工事種別	予定価格範囲
9	相双建設事務所	公共災害復旧(再復)工事(河川)	一般土木工事	2億円未満

【案件番号2(整理番号3)】

【部局等名:農林水産部】

ページ数	発注機関	工事名	工事種別	予定価格範囲
18	県南農林事務所	予防治山2401工事[柿ノ木山地区]	一般土木工事	3千万円未満

【案件番号3(整理番号21)】

【部局等名:農林水産部】

ページ数	発注機関	工事名	工事種別	予定価格範囲
28	県北農林事務所	農地保全2501工事 柱田東地区	一般土木工事	3千万円未満

【案件番号4(整理番号24)】

【部局等名:農林水産部】

ページ数	発注機関	工事名	工事種別	予定価格範囲
39	県中農林事務所	かんがい排水(一般)2501工事[新安積(一期)地区]	一般土木工事	5千万円未満

【案件番号5(整理番号43)】

【部局等名:農林水産部】

ページ数	発注機関	工事名	工事種別	予定価格範囲
49	相双農林事務所	予防治山2403工事勝追地区	一般土木工事	3千万円未満

（対象期間：平成25年4月～9月）

応札者のなかった案件一覧表

整理番号	開札日	担当課・公所	工事番号	工事の名称	種別	契約の方法	地域要件	格付要件	予定価格範囲	入札参加	契約不成立の理由	応札者がなかった具体的な理由	その後の対応
1	H25. 7. 16	湖南高等学校	2	湖南高校大規模改造工事	建築工事	条件付一般競争入札	県内	A	1億円未満	0	応札者なし	配置可能な技術者なし、公告の不知	改めて公告
2	H25. 6. 6	企業局いわき事業所	131641020	山田川水管橋耐震補強工事（補助）	上・下水道工事	随意契約			1千万円未満	5	全員辞退	技術者不足	他の工事と合冊して発注予定
3	H25. 4. 16	県南農林事務所	12362300129	予防治山2401工事（柿ノ木山地区）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	管内の主要な業者14者に対してアンケート調査を実施した。その結果、応札しなかった理由は「配置技術者がいない」「下請けの手配が出来ない」など多くの理由を挙げていること。また、公告を見ないなどの理由も3者あった。	4月に労働単価の大幅な上昇があったことから新単価で設計積算のうえ、改めて公告し案件付一般競争入札を行った。格付・地域要件は変更しなかった。
4	H25. 4. 5	南金津農林事務所	12362500119	予防治山2401工事（原ノ入地区）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	技術者確保が困難	4月の新単価で積算し、入札公告
5	H25. 5. 15	相双農林事務所	12362600210	予防治山2402工事（勝道地区）	一般土木工事	条件付一般競争入札	県内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	技術者不足	あらためて発注
6	H25. 5. 15	相双農林事務所	12362600213	山地災害総合減災対策治山2403工事（新地区）	一般土木工事	条件付一般競争入札	県内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	技術者不足	あらためて発注
7	H25. 4. 25	いわき農林事務所	12362700086	予防治山2401工事（和具地区）	一般土木工事	随意契約			3千万円未満	3	全員辞退	技術者、作業員（下請け業者）不足	設計内容を修正し再度見直しを要行
8	H25. 4. 15	いわき農林事務所	12362700104	予防治山2401工事（宝坂地区）	一般土木工事	随意契約			3千万円未満	3	全員辞退	技術者、作業員（下請け業者）不足	設計内容を修正し再度見直しを要行
9	H25. 4. 25	県北建設事務所	12413100477	道路橋りょう整備（交付）工事（改良）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	利益が出ない	設計内容を見直しH25発注。設計図書等の見直しの上、平成25年度入札発注予定
10	H25. 5. 9	県北建設事務所	12413100480	砂防（交付）工事（法面）	法面処理工事	総合評価型一般競争入札	県内	A又はB	3千万円未満	0	応札者なし	技術者不足	単価改定を反映させて改めて公告
11	H25. 4. 25	県北建設事務所	12413100485	道路橋りょう整備（交付）工事（改良）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	隣接3管内	A又はB	1億円未満	0	応札者なし	技術者・作業員不足、技術提案の時間が無い	工事規模を見直し5月来公告予定。設計図書等の見直しの上、平成25年度入札発注予定
12	H25. 5. 8	宮下土木事務所	12413410097	生活基盤緊急改善工事（排水工）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	B、C又はD	5百万円未満	0	応札者なし	技術者不足	単価改正による変更後、改めて公告・入札
13	H25. 4. 19	南金津建設事務所	12413600177	砂防（交付）工事（擁壁工）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	作業員不足、利益が出にくい	設計変更して再度執行
14	H25. 4. 10	山口土木事務所	12413610127	道路橋りょう整備（交付）工事（橋梁補修）	鋼橋上部工事	随意契約			1億円未満	9	全員辞退	作業員不足	設計変更して再度執行
15	H25. 4. 10	相双建設事務所	12413700451	道路橋りょう維持（長寿）工事（橋梁補修）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	技術者不足	再度発注
16	H25. 4. 17	いわき建設事務所	12413800460	公共災害復旧（再復）工事（海岸）	一般土木工事	随意契約			3億円未満	0	全員辞退	技術者不足、作業員不足	起工、設計内容の再検討
17	H25. 7. 31	施設管理課	13011350010	東分庁倉庫（建築）工事	建築工事	総合評価型一般競争入札	県内	A	2億円未満	0	応札者なし	配置技術者が確保困難	格付要件が同一の管内事業者を選定の上、随意契約を要行
18	H25. 9. 27	施設管理課	13011350021	東分庁倉庫1号館解体他（樹林設備）工事	暖冷房衛生設備工事	総合評価型一般競争入札	県内	A	3千万円未満	5	応札者なし		設計積算手法を見直し設計金額を変更し改めて公告のうえ入札予定

（備考）「その後の対応」欄については、本資料作成時に入札監視課において把握できた案件について、その概要を記載しました。

応札者のなかった案件一覧表

《対象期間：平成25年4月～9月》

整理番号	開札日	担当課・公所	工事番号	工事の名称	種別	契約の方法	地域要件	格付要件	予定価格範囲	入札参加	契約不成立の理由	応札者がなかった具体的な理由	その後の対応
19	H25.8.28	三善土木事務所	13142310072	道路橋りょう維持（持補）工事（路肩補修）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	B、C又はD	1千万円未満	0	応札者なし	現場作業員不足等による	改めて入札公告予定
20	H25.9.19	県北農林事務所	13362100037	ため池（ため池整備）2501工事 柳沢沼地区	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	除染業務による配置技術者、作業員の不足	9月補正後、他の事業地区と合期し、再度条件付一般競争入札で実施予定
21	H25.9.26	県北農林事務所	13362100044	農地保全2501工事 柱田東地区	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	除染業務による配置技術者の不足	発注時期を検討し、9月補正と併せ、増額して再発注を予定。
22	H25.7.3	県中農林事務所	13362200035	森林管理道（育成林県）2501工事 [戸渡藤沼線]	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	手持ち工事が多く配置できる技術者がいない、災害復旧工事対応で手が回らない、発注時期の変更で対応可能。	改めて公告入札
23	H25.8.21	県中農林事務所	13362200035	森林管理道（育成林県）2501工事 [戸渡藤沼線]	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	除染業務の受注により手持ち工事量が大きく対応がでない、配置できる技術者がいない。	2回目の入札不調であり、地域要件を基本（管内一県内）として改めて公告入札
24	H25.8.7	県中農林事務所	13362200048	かんがい排水（一般）2501工事 [新安積（一期）地区]	一般土木工事	条件付一般競争入札	隣接3管内	A又はB	5千万円未満	0	応札者なし	公告を見ていなかった、手持ち工事量が大きく当該工事に配置できる技術者がいない。	改めて公告入札
25	H25.9.18	県中農林事務所	13362200066	ため池（ため池整備）2501工事 [小今泉地区]	一般土木工事	条件付一般競争入札	隣接3管内	A、B、C又はD	1千万円未満	0	応札者なし	小規模工事で採算が取れない、配置できる技術者がいない。	設計金額の見直し及び配置技術者の常駐義務緩和要件を適用し、改めて公告入札を行う。
26	H25.6.24	県南農林事務所	13362300002	経営体育成基盤整備2502工事[坂本地区]	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	隣接3管内	A又はB	5千万円未満	0	応札者なし	配置技術者の不足等	2501工事と併せて発注予定
27	H25.8.26	県南農林事務所	13362300035	経営体育成基盤整備2501工事[坂本地区]	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	隣接3管内	A又はB	1億円未満	0	応札者なし	配置技術者の不足等	随意契約へ移行
28	H25.8.20	県南農林事務所	13362300045	ため池（ため池整備）2501工事 [奥羽池地区]	一般土木工事	条件付一般競争入札	県内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	配置技術者の不足等	改めて公告
29	H25.9.17	県南農林事務所	13362300050	農村地域環境保全2501工事（西郷南部）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	隣接3管内	A又はB	1億円未満	0	応札者なし	配置技術者の不足等	随意契約へ移行
30	H25.9.24	県南農林事務所	13362300055	予防治山2501工事（村火）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	配置技術者の不足等	改めて公告
31	H25.8.28	会津農林事務所	13362400009	広域農業用水適正管理2501工事	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	公告未閲覧・技術者不足	随意契約へ移行
32	H25.8.28	会津農林事務所	13362400040	経営体育成基盤整備2501工事	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	公告未閲覧・技術者不足	随意契約へ移行
33	H25.9.18	会津農林事務所	13362400068	中山間地域（一般）2502工事[柳津北部]	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	B、C又はD	1千万円未満	0	応札者なし	配置技術者の不足	随意契約へ移行
34	H25.9.18	会津農林事務所	13362400075	県営経営体育成基盤整備2501工事 [原]	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	配置技術者の不足	地域要件変更し、隣接3管内としたが応札者なし
35	H25.9.25	会津農林事務所	13362410027	山地災害減災対策（火山）2402工事 [横平]	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	配置技術者の不足	再度公告
36	H25.9.19	会津農林事務所	13362500052	山のみち地域づくり交付金2502工事（田島・館岩1線）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	隣接3管内	A又はB	5千万円未満	0	応札者なし	作業員・技術者の確保が困難	翌年度（9月議会）後に、標準工期（年度を跨ぐ）を取って入札公告予定
37	H25.9.6	会津農林事務所	13362500073	中山間地域（一般）2502工事（たみ西地区）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	作業員・技術者の確保が困難	随意契約へ移行

（備考）
「その後の対応」欄については、本資料作成時に入札監理課において把握できた案件について、その概要を記載しました。

（対象期間：平成25年4月～9月）

応札者のなかった案件一覧表

発注 番号	開札日	担当課・公所	工事番号	工事の名称	種別	契約の方法	地域要件	格付要件	予定価格範囲	入札 参加	契約不成立の理由	応札者がなかった具体的理由	その後の対応
38	H25.9.12	南金津農林事務所	13362500076	ため池（土砂崩壊）2501工事（水門地区）	法面処理工事	条件付一般競争入札	県内	A、B又はC	1千万円未満	0	応札者なし	作業員・技術者の確保が困難	11月7日設計内容変更して入札公告したが応札者なし。11月18日再度変更して入札公告し、12月10日契約済み
39	H25.9.27	南金津農林事務所	13362500083	復旧治山2401工事（肝折地区）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	隣接3管内	A又はB	5千万円未満	0	応札者なし	作業員・技術者の確保が困難	随意契約に移行し、10月8日付けで契約済み
40	H25.8.21	相双農林事務所	13362600055	ため池（ため池整備）2501工事（冊工事・金沢・折ヶ沢地区）	一般土木工事	条件付一般競争入札	隣接3管内	A又はB	1億円未満	0	応札者なし	技術者不足	随意契約で発注（整理番号41へ）
41	H25.9.27	相双農林事務所	13362600055	ため池（ため池整備）2501合冊工事（冊工事・金沢・折ヶ沢地区）	一般土木工事	随意契約	隣接3管内		1億円未満	0	全員辞退	技術者不足	設計をあらため、発注する
42	H25.9.11	相双農林事務所	13362600075	山地災害総合減災対策治山2404工事（新地区）	一般土木工事	条件付一般競争入札	県内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	技術者不足	検討中
43	H25.9.11	相双農林事務所	13362600080	予防治山2403工事（勝追地区）	一般土木工事	条件付一般競争入札	県内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	配置技術者及び作業員の確保が困難であること、工事内容が予算的に合わないこと	今年度の実施を翌年度に繰り越す再発注を計上する
44	H25.8.9	いわき農林事務所	13362700044	広域営農団地農道整備2501工事（いわき地区）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	県内	A又はB	1億円未満	0	応札者なし	技術者、作業員不足	10月2日に再度公告し、11月12日契約済み
45	H25.8.7	いわき農林事務所	13362700047	予防治山2401工事（神山地区）	一般土木工事	随意契約			3千万円未満	9	全員辞退	技術者、作業員不足	9月18日再度見直しをせよとおこなう（整理番号46へ）
46	H25.9.18	いわき農林事務所	13362700047	予防治山2401工事（神山地区）	一般土木工事	随意契約			3千万円未満	9	全員辞退		災害時緊急随意契約を実施
47	H25.9.6	いわき農林事務所	13362700054	経営体育成基盤整備2501工事（大野第2地区）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	隣接3管内	A又はB	1億円未満	0	応札者なし	技術者、作業員（下請け）不足	不発随意契約を実施
48	H25.8.14	いわき農林事務所	13362700056	経営体育成基盤整備2501工事（大久保地区）	舗装工事	条件付一般競争入札	県内	A	3千万円未満	0	応札者なし	技術者、作業員不足	随意契約に移行して、9月18日見直しをせよ9月24日契約済み
49	H25.9.30	いわき農林事務所	13362700059	森林居住環境整備（県）2501工事（永井川前線）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	隣接3管内	A又はB	1億円未満	0	応札者なし	技術者、作業員（下請け）不足	不発随意契約を実施
50	H25.9.13	いわき農林事務所	13362700060	予防治山2401工事（和真地区）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	技術者、作業員（下請け）不足	不発随意契約を実施
51	H25.9.18	いわき農林事務所	13362700067	予防治山2401工事（宝坂地区）	一般土木工事	随意契約			5千万円未満	9	全員辞退		災害時緊急随意契約を実施
52	H25.9.18	いわき農林事務所	13362700044	広域営農団地農道整備2501工事（いわき地区）	一般土木工事	随意契約			1億円未満	9	全員辞退		改めて公告入札を実施
53	H25.6.13	県北建設事務所	13413100035	道路橋りょう整備（交付）工事（改良）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	隣接3管内	A又はB	5千万円未満	0	応札者なし	利益が出ない	設計内容見直し
54	H25.9.12	県北建設事務所	13413100153	県営住宅改善工事（蓬菜14・17外断熱）	建築工事	総合評価型一般競争入札	県内	A	2億円未満	0	応札者なし	技術者不足	随意契約に移行したが、10月及び11月も応札者なしのため、1月に改めて発注する
55	H25.7.11	保原土木事務所	13413110022	生活基盤緊急改善工事（御溝）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	B、C又はD	1千万円未満	0	応札者なし	技術者不足	Aランクも応札できるように13413110028と合冊する
56	H25.7.25	保原土木事務所	13413110028	生活基盤緊急改善工事（御溝）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B、C又はD	5百万円未満	0	応札者なし	技術者不足	Aランクも応札できるように13413110028と合冊する
57	H25.6.11	二本松土木事務所	13413120008	公共災害復旧工事（河川）	一般土木工事	随意契約			3千万円未満	0	全員辞退	利益が出ない	設計内容見直し

（備考）「その後の対応」欄については、本資料作成時に入札監理課において把握できた案件について、その概要を記載しました。

応札者のなかった案件一覧表

《対象期間：平成25年4月～9月》

整理番号	開札日	担当課・公所	工事番号	工事の名称	種別	契約の方法	地域要件	格付要件	予定価格範囲	入札参加	契約不成立の理由	応札者がなかった具体的な理由	その後の対応
58	H25.6.11	二本松土木事務所	13413120009	公共災害復旧工事（河川）	一般土木工事	随意契約			3千万円未満	0	全員辞退	利益が出ない	設計内容見直し
59	H25.7.10	県中建設事務所	13413200068	河川（交付）工事（護岸工）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	隣接3管内	A又はB	1億円未満	0	応札者なし	技術者不足等による	設計見直しを行い入札公告（条件付一般競争入札）を実施したが、応札者がなかったため随意契約とした。
60	H25.7.31	県中建設事務所	13413200072	河川（住居）工事（開削護岸）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	県内	A	3億円未満	0	応札者なし	技術者不足等による	検討中
61	H25.7.31	県中建設事務所	13413200101	道路橋りょう整備（交付）工事（橋梁上部）	P C橋上部工事	総合評価型一般競争入札	全国	A、B又はC	1千万円未満	0	応札者なし	技術者不足等による	随意契約へ移行
62	H25.8.21	県中建設事務所	13413200147	道路橋りょう整備（交付）工事（道路改良）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	隣接3管内	A又はB	5千万円未満	0	応札者なし	配置技術者の不足等による	随意契約へ移行
63	H25.9.4	県中建設事務所	13413200194	生活基盤緊急改善工事（構造物撤去）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	現場作業員不足等による	検討中
64	H25.9.18	県中建設事務所	13413200217	県営住宅改善工事（建築・築営53）	建築工事	総合評価型一般競争入札	県内	A	1億円未満	0	応札者なし	現場作業員不足等による	検討中
65	H25.9.25	県中建設事務所	13413200257	河川（交付）工事（堆砂除去）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	現場作業員不足等による	検討中
66	H25.7.31	三春土木事務所	13413210054	河川（交付）工事（堆砂除去）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	B、C又はD	1千万円未満	0	応札者なし	現場作業員不足等による	随意契約へ移行
67	H25.8.21	三春土木事務所	13413210061	生活基盤緊急改善工事（側溝工）	一般土木工事	条件付一般競争入札	全国	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	配置技術者の不足等による	改めて入札公告予定
68	H25.9.4	三春土木事務所	13413210066	生活基盤緊急改善工事（歩道工）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	B、C又はD	5百万円未満	0	応札者なし	現場作業員不足等による	検討中
69	H25.9.25	三春土木事務所	13413210078	道路橋りょう整備（交付）工事（橋梁補修）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	配置技術者の不足等による	検討中
70	H25.9.18	石川土木事務所	13413230054	道路橋りょう整備（地特）工事（橋梁補修）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	隣接3管内	A又はB	1億円未満	0	応札者なし	現場作業員不足等による	設計内容を見直し再度入札公告
71	H25.9.11	石川土木事務所	13413230056	道路橋りょう整備（地特）工事（橋梁補修）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	現場作業員不足等による	検討中
72	H25.9.4	石川土木事務所	13413230057	河川（交付）工事（堆砂除去）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	B、C又はD	5百万円未満	0	応札者なし	現場作業員不足等による	設計内容を見直し再度入札公告
73	H25.8.6	県南建設事務所	13413300089	道路橋りょう整備（交付）工事（舗装補修）	舗装工事	条件付一般競争入札	隣接3管内	A又はB	3千万円未満	0	応札者なし	作業員不足	再度公告入札
74	H25.8.6	県南建設事務所	13413300089	道路橋りょう整備（交付）工事（舗装補修）	舗装工事	条件付一般競争入札	県内	A又はB	3千万円未満	0	応札者なし	作業員不足	再度公告入札
75	H25.8.27	県南建設事務所	13413300130	県営住宅改造工事（内部改善）	建築工事	条件付一般競争入札	隣接3管内	A又はB	3千万円未満	0	応札者なし	技術者不足	9月24日随意契約へ移行したが応札者なし。整理番号77へ
76	H25.8.27	県南建設事務所	13413300130	県営住宅改造工事（内部改善）	建築工事	条件付一般競争入札	隣接3管内	A又はB	3千万円未満	0	応札者なし	技術者不足	9月24日随意契約へ移行したが応札者なし。整理番号77へ
77	H25.9.24	県南建設事務所	13413300130	県営住宅改造工事（内部改善）	建築工事	条件付一般競争入札	隣接3管内	A又はB	3千万円未満	0	応札者なし		設計の見直し

（備考）
「その後の対応」欄については、本資料作成時に入札監理課において把握できた案件について、その概要を記載しました。

応札者のなかった案件一覧表

（対象期間：平成25年4月～9月）

整理番号	開札日	担当課・公所	工事番号	工事の名称	種別	契約の方法	地域要件	格付要件	予定価格範囲	入札参加	契約不成立の理由	応札者がなかった具体的な理由	その後の対応
78	H25. 8. 7	会津若松建設事務所	13413400127	道路橋りょう整備（地特）工事（消雪補修）	消雪工事	総合評価型一般競争入札	全国	A又はB	5千万円未満	0	応札者なし	技術者不足	随意契約へ移行
79	H25. 8. 28	会津若松建設事務所	13413400164	共同施設工事（駐車場改修）	舗装工事	条件付一般競争入札	隣接3管内	A、B又はC	5百万円未満	0	応札者なし	技術者不足	設計見直し、再度公告
80	H25. 9. 18	会津若松建設事務所	13413400205	道路橋りょう整備（交付）工事（橋梁補修）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	技術者不足	12月議会でも懸念承認、3月頃発注予定
81	H25. 9. 25	会津若松建設事務所	13413400206	道路橋りょう改良（改良）工事（舗装工）	舗装工事	条件付一般競争入札	隣接3管内	A又はB	1千万円未満	1	応札者なし		12月議会でも懸念承認、3月頃発注予定
82	H25. 9. 18	宮下土木事務所	13413410031	道路橋りょう整備（交付）工事（消雪補修）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	全国	A又はB	3千万円未満	1	応札者なし		設計内容を変更し、改めて公告、入札予定
83	H25. 8. 21	喜多方建設事務所	13413500090	道路橋りょう整備（再復）工事（落石防護）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	技術者不足 入札公告の不知	随意契約へ移行
84	H25. 7. 24	喜多方建設事務所	13413500137	県有施設管理（畜産沼尻分場内部改修）工事	建築工事	条件付一般競争入札	管内	A、B、C又はD	5百万円未満	0	応札者なし	技術者不足 入札公告の不知	随意契約へ移行
85	H25. 9. 10	喜多方建設事務所	13413500213	道路橋りょう維持（防災）工事（擁壁）	一般土木工事	随意契約			3千万円未満	9	全員辞退		業者再選定の上、再度執行
86	H25. 9. 18	猪苗代土木事務所	13413510058	道路橋りょう維持（長寿）工事（橋梁補修）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	利益が出にくい	10月3日随意契約へ移行した が応札者なし
87	H25. 9. 25	猪苗代土木事務所	13413510069	河川（交付）工事（堰壁）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	B、C又はD	1千万円未満	0	応札者なし	利益が出にくい	随意契約へ移行したが応札者なし 平成26年度発注予定
88	H25. 5. 2	南会津建設事務所	13413600034	河川災害関連工事（床止工）	一般土木工事	随意契約	管内	A又はB	1億円未満	0	全員辞退	技術者不足、発注見通しによる判断	業者再選定の上、再度執行
89	H25. 8. 1	山口土木事務所	13413610010	道路橋りょう整備（交付）工事（橋梁補修）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	隣接3管内	A又はB	5千万円未満	0	応札者なし	技術者不足 下請けの確保が困難	入札時期を含め設計の見直し （発注ロットの変更）による変更
90	H25. 8. 30	山口土木事務所	13413610026	道路橋りょう整備（再復）工事（耐震補強）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	隣接3管内	A又はB	5千万円未満	0	応札者なし	配置技術者なし（即発注工事 で一杯）	3機合冊で起工しているが、見直しして再公告の予定
91	H25. 8. 23	山口土木事務所	13413610030	生活基盤緊急改善工事（排水口）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	B、C又はD	5百万円未満	0	応札者なし	配置技術者なし（即発注工事 で一杯）	格付要件をAランクまで拡大し 再公告の予定
92	H25. 6. 5	相双建設事務所	13413700038	道路橋りょう整備（交付）工事（舗装補修）	舗装工事	条件付一般競争入札	隣接3管内	A又はB	3千万円未満	0	応札者なし	技術者不足	準備期間確保工事として再入札
93	H25. 6. 13	相双建設事務所	13413700063	公共災害復旧（再復）工事（河川）	一般土木工事	公募型随意契約			2億円未満	0	応札者なし	出水期施工への懸念、真野川は点在する農産物旧工事のみで施工性が悪く、出水期及び現場の土質状況を考えると仮設工が不十分	上真野川は合冊を止め、契約にまつた。真野川は近接してはいないが、28年に新たに必要用地を買取し、農産物に埋没した工事を追加し、環状した工事として28年度早期の発注を予定している。
94	H25. 6. 13	相双建設事務所	13413700068	公共災害復旧（再復）工事（河川）	一般土木工事	随意契約			2億円未満	0	全員辞退	出水期施工への懸念	再発注
95	H25. 6. 26	相双建設事務所	13413700102	生活基盤緊急改善工事（水路整備）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	技術者不足	再発注

（備考）「その後の対応」欄については、本資料作成時に入札監視課において把握できた案件について、その概要を記載しました。

（対象期間：平成25年4月～9月）

応札者のなかった案件一覧表

整理番号	開札日	担当課・公所	工事番号	工事の名称	種別	契約の方法	地域要件	格付要件	予定価格範囲	入札参加	契約不成立の理由	応札者がなかった具体的な理由	その後の対応
96	H25. 7. 10	相双建設事務所	13413700119	生活基盤緊急改善工事（排水）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	B、C又はD	5百万円未満	0	応札者なし	手持ち工事が多い。技術者及び作業員の不足	随意契約へ移行
97	H25. 7. 17	相双建設事務所	13413700123	道路橋りょう維持（長寿）工事（橋梁補修）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	手持ち工事が多い。技術者及び作業員の不足	随意契約へ移行
98	H25. 8. 21	相双建設事務所	13413700134	道路橋りょう整備（交付）工事（舗装補修）	舗装工事	総合評価型一般競争入札	県内	A	5千万円未満	0	応札者なし	技術者不足	随意契約へ移行
99	H25. 9. 26	相双建設事務所	13413700167	公共災害復旧（再復）工事（道路）	舗装工事	随意契約			1億円未満	0	全員辞退	技術者不足	発注時期の検討及び単価見直し
100	H25. 9. 19	相双建設事務所	13413700189	河川（交付）工事（道路工）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	9	応札者なし	技術者・作業員不足	随意契約へ移行予定
101	H25. 6. 28	いわき建設事務所	13413800029	道路橋りょう整備（再復）工事（歩道工）	一般土木工事	条件付一般競争入札	県内	A	3千万円未満	0	応札者なし	人手不足	設計内容を見直し再度入札
102	H25. 5. 31	いわき建設事務所	13413800034	砂防（交付（再復））工事（水路工）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	B、C又はD	1千万円未満	0	応札者なし	作業員不足	随意契約へ移行
103	H25. 6. 26	いわき建設事務所	13413800034	砂防（交付（再復））工事（水路工）	一般土木工事	随意契約			1千万円未満	0	全員辞退	人手不足	工事を実施せず予算吸い上げ
104	H25. 5. 24	いわき建設事務所	13413800036	公共災害復旧（再復）工事（海岸）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	作業員不足	随意契約へ移行
105	H25. 6. 19	いわき建設事務所	13413800036	砂防（交付（再復））工事（擁壁工）	一般土木工事	随意契約			3千万円未満	0	全員辞退	人手不足	復興期間は工事を休止し予算吸い上げ
106	H25. 8. 30	いわき建設事務所	13413800135	河川（地活）工事（可動堰）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	県内	A	2億円未満	0	応札者なし	作業員不足	見積合わせ（8号随契）を実施予定
107	H25. 8. 27	いわき建設事務所	13413800190	砂防（交付（再復））工事（えん堤工）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	隣接3管内	A又はB	5千万円未満	0	応札者なし	資材入手困難、工期が厳しい	見積合わせ（8号随契）を実施
108	H25. 9. 25	いわき建設事務所	13413800237	公共災害復旧工事（河川）	一般土木工事	随意契約			3千万円未満	7	全員辞退	作業員・技術者不足	再度見積合わせを実施予定
109	H25. 9. 25	いわき建設事務所	13413800241	公共災害復旧工事（道路）	一般土木工事	随意契約			3千万円未満	0	全員辞退	作業員・技術者不足	再度見積合わせを実施予定
110	H25. 9. 25	いわき建設事務所	13413800245	公共災害復旧工事（河川）	一般土木工事	随意契約			1千万円未満	0	全員辞退	作業員・技術者不足	再度見積合わせを実施予定
111	H25. 9. 25	いわき建設事務所	13413800248	公共災害復旧工事（河川）	一般土木工事	随意契約			3千万円未満	0	全員辞退	作業員・技術者不足	再度見積合わせを実施予定
112	H25. 8. 27	勿来土木事務所	13413810019	道路橋りょう維持（長寿）工事（橋梁補修）	一般土木工事	条件付一般競争入札	管内	A、B又はC	3千万円未満	0	応札者なし	技術者不足	見積合わせ（8号随契）を実施
113	H25. 7. 24	勿来土木事務所	13413810027	公共災害復旧工事（河川）	一般土木工事	随意契約			1億円未満	0	全員辞退	作業員不足	設計を見直し、再発注する
114	H25. 8. 30	小名浜港湾建設事務所	13414000049	漁港災害復旧（再復）工事（護岸）	一般土木工事	随意契約			3億円未満	0	全員辞退	技術者不足	発注時期を調整し再入札
115	H25. 9. 26	小名浜港湾建設事務所	13414000054	漁港災害復旧（再復）工事（護岸工）	一般土木工事	随意契約			5千万円未満	0	全員辞退	技術者不足	発注時期の調整

（備考）「その後の対応」欄については、本資料作成時に入札監理課において把握できた案件について、その概要を記載しました。

応札者のなかった案件一覧表

（対象期間：平成25年4月～9月）

整理番号	開札日	担当課・公所	工事番号	工事の名称	種別	契約の方法	地域要件	格付要件	予定価格範囲	入札参加	契約不成立の理由	応札者がなかった具体的理由	その後の対応
116	H25. 8. 30	小名浜港湾建設事務所	13414000057	港湾災害復旧（再復）工事（防波堤）	一般土木工事	随意契約			3億円未満	0	全員辞退	技術者不足	発注時期を調整し再入札
117	H25. 8. 30	小名浜港湾建設事務所	13414000058	港湾災害復旧（再復）工事（防波堤）	一般土木工事	随意契約			2億円未満	0	全員辞退	技術者不足	発注時期を調整し再入札
118	H25. 9. 30	小名浜港湾建設事務所	13414000064	港湾災害復旧（再復）工事（防波堤等）	一般土木工事	随意契約			2億円未満	0	全員辞退	技術者不足	発注時期の調整
119	H25. 9. 13	小名浜港湾建設事務所	13414000072	港湾災害復旧（再復）工事（防波堤）	一般土木工事	随意契約			3億円未満	0	全員辞退	技術者不足	発注時期の調整及び入札方法の検討
120	H25. 7. 22	東北流域下水道建設事務所	13415100008	流域下水道整備（交付）工事（No. 38人孔）	一般土木工事	総合評価型一般競争入札	隣接3管内	A又はB	5千万円未満	0	応札者なし	配置技術者がいない	随意契約へ移行
121	H25. 8. 21	川俣高等学校	13791000006	川俣高校耐震改修工事（1期）	建築工事	条件付一般競争入札	隣接3管内	A又はB	5千万円未満	0	応札者なし	技術者の不足、資材不足等	10月2日に公告し、10月28日契約済み
122	H25. 9. 11	喜多方桐桜高等学校	13794750007	喜多方桐桜高校職員トイレ・渡り廊下壁上下水等補修工事	建築工事	条件付一般競争入札	隣接3管内	A、B又はC	1千万円未満	0	応札者なし	利益が出にくく、また技術者不足のため	随意契約へ移行
123	H25. 6. 28	相馬高校	13797700003	講堂耐震改修工事（2期工事）	建築工事	条件付一般競争入札	県内	A	1億円未満	0	応札者なし	技術者不足	随意契約へ移行
124	H25. 4. 19	会計課	13800600001	いわき中央警察署署長公舎改築工事	建築工事	条件付一般競争入札	隣接3管内	A又はB	3千万円未満	0	応札者なし	現増代理人等の不足	随意契約へ移行
125	H25. 5. 31	会計課	13800600007	須賀川警察署新町職員公舎下水道接続工事	暖冷房衛生設備工事	条件付一般競争入札	隣接3管内	A又はB	1千万円未満	0	応札者なし	工期が短く対応が困難なため	設計見直し、工期延長し再入札
126	H25. 8. 23	会計課	13800600040	いわき中央警察署署長公舎改築工事	建築工事	条件付一般競争入札	隣接3管内	A又はB	3千万円未満	0	応札者なし	技術者不足	随意契約へ移行
127	H25. 9. 20	会計課	13800600047	いわき東警察署鹿島職員公舎解体工事	建築工事	条件付一般競争入札	管内	A、B、C又はD	5百万円未満	0	応札者なし	技術者不足	随意契約へ移行

抽出事案説明書

【担当部局名： 土木部 】

案件番号	1
入札方式	公募型随意契約
発注機関	相双建設事務所
工事番号	13-41370-0063
入札年月日	平成 25 年 6 月 13 日
工事名	公共災害復旧(再復)工事(河川)
工事種別	一般土木工事
工事概要	復旧延長L=895m、護岸工A=5,605m ²
予定価格の範囲	2億円未満
入札参加資格(格付要件、地域要件、その他の要件)又は随意契約とした理由	1 格付要件 (A) 2 地域要件 (県内) 3 その他の要件(なし) 4 随意契約とした理由(別紙のとおり)
入札参加資格の設定又は随意契約の相手方を選定した経緯及び理由	「東日本大震災等に伴う大規模な災害復旧工事における適切な契約の締結について(通知)」に基づき設定した。
閲覧業者数	4者
質問業者数	0者
応札者がなかった理由の分析(アンケート調査等を実施した場合は、その方法及び結果も併せて記載すること。)	当該案件は、入札不調対策として発注ロットを大きくするため、真野川2件、潤谷川4件、上真野川2件を合冊したものである。 聞き取りの結果、以下の理由から応札者がなかったものと想定される。 ① 発注箇所が広範囲であること及び非洪水期の施工を考慮してほしい。 ② 真野川については施工性が悪い(点在する護岸復旧工事のみ) ③ 出水時及び現場の土質状況を考えると仮設工が不十分 (大型土のうではなく矢板による仮締め切り)
その後の対応及び結果	① 上真野川については、真野川等から遠距離(約8km)となること及び小規模であることから、上真野川2件のみを非洪水期の施工を考慮し10月上旬に発注し契約に至っている。 ② 真野川の復旧工事については、護岸工に加え津波対策として堤防嵩上げも実施するが、用地取得が必要であることから、点在する護岸工のみを先行発注したものである。用地については、平成 25 年度末までに必要な用地が確保される見込みであることから、護岸工に加え堤防嵩上げ工を追加し連続した工事として H26 年度早期の発注を予定している。 潤谷川については、真野川と近接していることから、真野川の復旧工事と合冊し、発注する。 ③ 仮設工については、現場の実態に合わせ変更対応することとする。 上真野川案件の入札結果 応札者 6者 予定価格超過 5者 予定価格 20,692,350 円 契約金額 20,580,000 円 (工事番号 13-41370-0262)
備考	

随意契約理由書

今回発注を行おうとする工事は、下記1の工事である。

この工事の契約にあたっては、下記2に記載のとおり、地方自治法施工令第167条の2第1項第5号に定める「緊急の必要により競争入札に付することができないとき」に該当することから、随意契約としたい。

記

1. 工事概要

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| (1) 工事名 | <u>公共災害復旧（再復）工事（河川）</u> |
| (2) 路・河川名 | <u>真野川筋外</u> |
| (3) 工事箇所 | <u>南相馬市鹿島区大字大内字杉内地内外</u> |
| (4) 工事内容 | <u>護岸工 A=5605m² 外</u> |

2. 随意契約の理由

当該箇所は平成23年3月11日に発生した地震及び地震に伴う津波、平成23年6月19日の梅雨前線豪雨及び台風4号により堤防及び護岸が被災した箇所である。今後降雨により出水した場合、被害が拡大する懸念があることから一刻も早い復旧が求められており、緊急の必要により手続き等に相当の期間を要する競争入札ではなく、随意契約とする。

公募型随意契約公告（大規模災害復旧工事）

下記の大規模災害復旧工事について、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の2第1項第5号の規定により行う随意契約について、見積書の提出者を公募するので公告する。

平成25年5月31日

福島県相双建設事務所長 梅津 達男

1 工事概要

工事番号	13-41370-0063	
工事名	公共災害復旧（再復）工事（河川）	
工事場所	南相馬市鹿島区大内字杉内地内 外（真野川筋 外）	
工事概要	復旧延長L=895m、護岸工A=5,605m ²	
完成期限	平成26年3月31日限り	
予定価格	※※※円 (消費税及び地方消費税相当額を含む。)	左の欄に金額の表示がない場合は、予定価格は契約締結後に公表する。
最低制限価格	該当	・該当する場合は、施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工事である。
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	・該当する場合は、この工事については、落札者の申請に基づき発注者が認める場合、他の工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。
再資源化等	該当	・該当する場合は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
施工形態	・この工事については、単体企業又は特定建設工事共同企業体での施工を認める。	

2 応募する者に必要な資格に関する事項

応募する者は、次に掲げる条件及び見積書の提出に関する説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

(1) 単体企業の場合

発注種別	一般土木工事	・福島県平成25・26年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
格付等級	A	
許可業種	土木工事業	・建設業法（昭和24年法律第100号）の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
本店の所在地	県内	・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。
企業の工事实績	必要なし	・元請（JVの場合は、代表構成員に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。なお、ここでのいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績がある者であること。
企業の工事規模実績	必要なし	・元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JVの場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。

技術者の工事経験 必要なし	・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請の配置技術者として携わった経験をいい、この場合の配置技術者としての経験とは、建設業法第26条第1項で規定する主任技術者又は同条第2項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
J R 近接工事 該当なし	・東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。 - なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。

(2) 特定建設工事共同企業体の場合

構成員の数		・ 2 者または 3 者であること。	
構成員の組み合わせ		・ 代表構成員の資格要件を満たす者 1 者及び構成員共通の資格要件を満たす者 1 者又は 2 者の組み合わせであること。	
結成方法		・ 自主結成であること。	
各構成員の出資比率		・ 2 者の場合は、各者 3 0 % 以上であること。 ・ 3 者の場合は、各者 2 0 % 以上であること。	
代表 構 成 員 の 資 格 要 件	発注種別	一般土木工事	・ 2 (1) 単体企業の場合と同じ
	格付等級	A	
	許可業種	土木工事業	・ 2 (1) 単体企業の場合と同じ
	本店の所在地	・ 2 (1) 単体企業の場合と同じ	
	県 内		
	企業の工事実績	・ 2 (1) 単体企業の場合と同じ	
	必要なし		
	企業の工事規模実績	・ 2 (1) 単体企業の場合と同じ	
	必要なし		
技術者の工事経験	・ 2 (1) 単体企業の場合と同じ		
必要なし			
J R 近接工事	・ 2 (1) 単体企業の場合と同じ		
該当なし			
構 成 員 共 通 の 資 格 要 件	発注種別	一般土木工事	・ 2 (1) 単体企業の場合と同じ
	格付等級	A	
	許可業種	土木工事業	・ 2 (1) 単体企業の場合と同じ
	本店または支店・営業所の 所在地		
なし			

3 応募手続等

本件は、見積書の提出後に応募資格の審査を行うため、事前の応募申請手続等は要しない。

設計図書等の質問受付方法、見積書等の提出、契約の相手方等の公表については、見積書の提出に関する説明書による。

設計図書等の閲覧、見積書の提出日時などは次に示すとおりとする。

項 目	期間又は期日	場 所 等
設計図書等の 閲覧等	平成25年5月31日(金)～ 平成25年6月12日(水)	南相馬市原町区錦町一丁目30番地 福島県相双建設事務所総務部総務課
設計図書等の 質問	平成25年5月31日(金)～ 平成25年6月6日(木)	南相馬市原町区錦町一丁目30番地 福島県相双建設事務所総務部総務課 電話番号 0244-26-1208 ファクシミリ 0244-26-1334 電子メール sousou.ken@pref.fukushima.lg.jp
質問の 回答予定	平成25年6月10日(月)	福島県相双建設事務所ホームページ ※ 見積書等の提出前に、必ずホームページにて、質問回答の有無を確認すること。
見積書の提出 日時及び場所	平成25年6月13日(木) 午後1時30分	公開とする。見積書は持参すること。代理人による場合は、委任状を提出すること。 南相馬市原町区錦町一丁目32番地 福島県相双建設事務所第二分室2階会議室 ※ 見積書の提出後に資格審査を行います。

4 契約の相手方の決定に関する事項

見積書提出後、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の有効な見積書を提出した者のうち、最低価格の見積書を提出した者から、応募資格の審査を行い、応募資格が確認された時点で、その者を契約の相手と決定する。

5 契約保証金

契約保証金については、見積書の提出に関する説明書による。

6 見積書の無効

2の応募する者に必要な資格のない者が提出した見積書及び見積書の提出に関する説明書において示す条件等に違反した見積書は、無効とする。

7 試行工事に関する事項

(1) 施工箇所が点在する工事積算方法の試行工事

本工事は、施工箇所が点在する工事であり、共通仮設費及び現場管理費について標準積算と施工実態に乖離が考えられるため、『杉内1号地区』(施工箇所真野川)、『杉内2号地区』(施工箇所真野川)、『長沼地区』(施工箇所上真野川)、『一盃清水地区』(施工箇所上真野川)、『潤谷地区』(施工箇所潤谷川)、『北森山地区』(施工箇所潤谷川)、『尻浸地区』(施工箇所潤谷川)、『堂沼地区』(施工箇所潤谷川)ごとに共通仮設費及び現場管理費を算出する「施工箇所が点在する工事積算方法の試行工事」である。

(2) 労働者確保に関する積算方法の試行工事

本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象間接費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準（福島県土木部）に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

8 準備期間確保工事に関する事項

この工事は、準備期間確保工事であり、受注者は落札者決定日の翌日から準備期間（90日間）内に着工日を任意に設定できる。なお、期間内に準備が整った場合には速やかに着工すること。

9 その他

その他詳細は、見積書の提出に関する説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県相双建設事務所総務部総務課

電話番号 0244-26-1208

ファクシミリ 0244-26-1334

電子メール sousou.ken@pref.fukushima.lg.jp

〈参 考〉 見積書と一緒に提出する書類一覧表

提出書類
見積書
(1) 代理人による場合は、委任状
(2) 特定建設工事共同企業体で応募する場合は、(1)のほか代表者に他の構成員から見積に関する一切の権限を委任された委任状
特定建設工事共同企業体で応募する場合は、以下の書類も提出
(1) 条件付一般競争入札参加資格確認書類送付書（「福島県条件付一般競争入札実施要領」平成19年3月30日付け19財第6401号総務部長依命通達に定める様式第5号）
(2) 特定建設工事共同企業体構成員表（様式第1号その1）
(3) 特定建設工事共同企業体協定書（様式第2号に準じる。）の写し

当初・変更

入札執行機関 41370 相双建設事務所

入札（見積）執行調書入札等（契約）結果書

年災		事項		契約	25年10月17日
工事番号	13-41370-0262	工事名	公共災害復旧工事（河川）	着工	26年1月6日
入札執行年月日	25年10月10日	発注種別	01 一般土木工事	完成	26年3月31日
審議番号	公所	000000	本庁	発注標準等級	
路線・河川名	上真野川筋			予定価格	
工事箇所 自	南相馬市鹿島区檜原字一盃清水地内外			20,692,350	
至					
工事概要	復旧延長 L=65m 護岸工 A=390.4m ²				

業者コード 業者名	指名理由	落札業者の住所 入札額及び再入札額				落札額（契約額）
100002602 後藤建設工業（株）	3	南相馬市 鹿島区岡和田字沢田88				
		(1) 19,600,000	(2)			
		(3)	(4)			20,580,000
100002618 双葉工業（株）	3					
		(1) 20,000,000	(2)			
		(3)	(4)			
100003254 神尾建設（株）	3					
		(1) 19,900,000	(2)			
		(3)	(4)			
100002594 （株）鈴木組	3					
		(1) *****	(2)			
		(3)	(4)			
100003256 （株）大橋建設	3					
		(1) *****	(2)			
		(3)	(4)			
100002579 高橋建設（株）	3					
		(1) 19,800,000	(2)			
		(3)	(4)			
100002761 酒井工業（株）	3					
		(1) 20,000,000	(2)			
		(3)	(4)			
100002581 竹林建設工業（株）	3					
		(1) 19,900,000	(2)			
		(3)	(4)			
100002613 松岡建設（株）	3					
		(1) *****	(2)			
		(3)	(4)			
100003218 福相建設（株）	3					
		(1) *****	(2)			
		(3)	(4)			

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。

※ 随意契約とする理由、変更契約の内容は、裏面のとおり。

25年 10月 16日

当初・変更

入札執行機関 41370 相双建設事務所

入札（見積）執行調書入札等（契約）結果書

年災		事項		契約	年 月 日
工事番号	13-41370-0262	工事名	公共災害復旧工事（河川）	着工	年 月 日
入札執行年月日	25年 10月 10日	発注種別	01 一般土木工事	完成	年 月 日
審議番号	公所	000000	本庁	発注標準等級	
路線・河川名	上真野川筋			予 定 価 格	
工事箇所 自	南相馬市鹿島区榎原字一盃清水地内外			20,692,350	
至					
工事概要	復旧延長 L=65m 護岸工 A=390.4m ²				

業者コード 業者名	指名理由	落札業者の住所	
100002941 太田建設（株）	3	入札額及び再入札額	落札額（契約額）
		(1) ***** (3)	(2) (4)
		(1) (3)	(2) (4)
		(1) (3)	(2) (4)
		(1) (3)	(2) (4)
		(1) (3)	(2) (4)
		(1) (3)	(2) (4)
		(1) (3)	(2) (4)
		(1) (3)	(2) (4)
		(1) (3)	(2) (4)
		(1) (3)	(2) (4)
		(1) (3)	(2) (4)
		(1) (3)	(2) (4)

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。
 ※ 随意契約とする理由、変更契約の内容は、裏面のとおり。

随意契約理由書

今回発注を行おうとする工事は、下記1の工事である。

この工事の契約に当たっては、下記2に記載のとおり、地方自治法施工令第167条の2第1項第5号に定める「緊急の必要により競争入札に付することができないとき」に該当することから、随意契約としたい。

記

1 工事概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 工事名 | 公共災害復旧工事(河川) |
| (2) 路河川等名 | 上真野川筋 |
| (3) 工事箇所 | 南相馬市鹿島区榎原字一盃清水地内外 |
| (4) 工事内容 | 左岸(一盃清水)復旧延長 L=30m
積ブロック工 A=135.4m ²
右岸(長沼) 復旧延長 L=35m
コンクリート法枠工 A=255.0m ² |

2 随意契約の理由

当該箇所は、平成24年6月19日の梅雨前線豪雨及び台風4号により被災を受け、河川堤防の護岸破壊等により治水機能に支障を来している。今後、豪雨による出水が発生した場合に、浸食および浸水被害が発生する恐れがあるため、緊急の必要により手続き等相当の期間を要する競争入札ではなく随意契約とする。

抽出事案説明書

【担当部局名： 農林水産部 】

案件番号	2
入札方式	条件付一般競争入札
発注機関	県南農林事務所
工事番号	12-36230-0129
入札年月日	平成25年4月16日
工事名	予防治山2401工事[柿ノ木山地区]
工事種別	一般土木工事
工事概要	山腹工 A=0.15ha
予定価格の範囲	3千万円未満
入札参加資格(格付要件、地域要件、その他の要件)又は随意契約とした理由	① 格付要件 (A、B又はC) ② 地域要件 (管内) ③ その他の要件() ④ 随意契約とした理由()
入札参加資格の設定又は随意契約の相手方を選定した経緯及び理由	「工事の請負契約に係る条件付一般競争入札参加資格の設定等に関する要綱」第9条に基づき原則どおり設定した。
閲覧業者数	電子閲覧のため不明
質問業者数	0者
応札者がなかった理由の分析(アンケート調査等を実施した場合は、その方法及び結果も併せて記載すること。)	管内の主要な業者14者に対してアンケート調査を実施した。その結果、応札しなかった理由は「配置技術者がいない」「下請けの手配が出来ない」など多くの仕事量をかかえていることを理由とする回答が多かった。また、公告を見ていないとの理由も3者あった。
その後の対応及び結果	4月に労務単価の大幅な上昇があったことから新単価で設計積算のうえ、改めて公告し条件付一般競争入札を行った。格付・地域要件は変更しなかった。 公告年月日 平成25年5月20日 応札業者数 1者 開札年月日 平成25年6月4日 予定価格超過のため再度入札日 平成25年6月11日 契約年月日 平成25年6月14日 予定価格 20,955,900円 契約金額 20,947,500円 (工事番号13-36230-0006に変更した。)
備考	

入 札 公 告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。)第 167 条の 6 第 1 項及び福島県財務規則(昭和 39 年福島県規則第 17 号)第 246 条第 1 項の規定により公告する。

平成 25 年 4 月 1 日

福島県南地方振興局長 小野 和彦

1 入札に付する事項

工事番号	12-36230-0129	
工事名	予防治山 2401 工事 [柿ノ木山地区]	
工事場所	西白河郡西郷村大字羽太地内	
工事概要	山腹工 A=0.15ha	
完成期限	平成 25 年 10 月 31 日限り	
予定価格	***円 (消費税及び地方消費税相当額を含む。)	左の欄に金額の表示がない場合は、予定価格は契約締結後に公表する。
最低制限価格	該当	・該当する場合は、施行令第 167 条の 10 第 2 項に基づき最低制限価格を設定する工事である。
総合評価方式	該当なし	・該当する場合は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。 なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
低入札価格調査	該当なし	・該当する場合は、施行令第 167 条の 10 の 2 第 2 項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事である。
施工体制事前提出方式	該当なし	・該当する場合は、福島県施工体制事前提出方式の適用工事である。 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。
電子入札	該当なし	・該当する場合は、電子入札対象工事である。 ・電子入札に参加するには、下記アドレスより事前登録が必要である。 ・電子入札システム (アドレス) http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=26730
電子閲覧	該当	・該当する場合は、電子閲覧対象工事である。 ・電子閲覧システム (アドレス) http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=21708
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	・該当する場合は、この工事については、落札者の申請に基づき発注者が認める場合、他の工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。
再資源化等	該当	・該当する場合は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成 12 年法律第 104 号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
近接調整	該当なし	・該当する場合は、この工事は他の工事の近接工事であり、当該工事の施工者が落札した場合は、請負契約締結後において間接工事費等の調整をする。

混合 入札	復興 JV 以外	該当なし	・該当する場合は、単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。
	復興 JV	該当なし	・該当する場合は、単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第 3 項で規定する別に定めるものについて（平成 23 年 12 月 28 日付け 23 第 1971 号通知）における特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	一般土木工事	・福島県平成 25・26 年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
格付等級	A、B 又は C	
許可業種	土木工事業	・建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
地域要件	管内 ・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。 ・隣接 3 管内とは、南会津建設事務所管内、県中建設事務所管内（須賀川市内、岩瀬郡内又は石川郡内に限る。）、県南建設事務所管内又はいわき建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ・管内とは、県南建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であつて福島県平成 25・26 年度工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。	
技術者の工事経験	必要なし	・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JV の場合は、代表構成員に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。なお、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合の配置技術者としての経験とは、建設業法第 26 条第 1 項で規定する主任技術者又は同条第 2 項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事実績		
必要なし		・元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事実績がある者であること。

企業の工事規模実績 必要なし	・元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JVの場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。
J R近接工事 該当なし	・東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。

設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項 目	期間又は期日	場 所 等
設計図書等の 閲覧等	平成25年 4月 1日(月)～ 平成25年 4月12日(金)	電子閲覧システム
設計図書等の 質問	平成25年 4月 1日(月)～ 平成25年 4月 4日(木)	白河市昭和町269番地 福島県県南農林事務所 総務部 電話番号 0248-23-1573 ファクシミリ 0248-23-1590 電子メール kennan.nourin@pref.fukushima.lg.jp
質問の 回答予定	平成25年 4月 8日(月)	福島県県南地方振興局出納室ホームページ ※入札書等の提出前に、必ずホームページにて、質問回答の有無を確認すること。
入札書等の 提出	郵便局差出期限日 平成25年 4月12日(金) 配達日指定期日 平成25年 4月15日(月)	入札書のあて先は「福島県」と記載し、提出部数は1部とする。 郵便番号 961-0971 白河市昭和町269番地 福島県県南地方振興局出納室
開札	平成25年 4月16日(火) 午前10時00分	開札は公開とする。 白河市昭和町269番地 福島県白河合同庁舎 大会議室
落札者の決定 予定日	平成25年 4月17日(水)	

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

(1) その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県県南地方振興局出納室
 電話番号 0248-23-1653
 ファクシミリ 0248-23-1655
 電子メール kennan.suito@pref.fukushima.lg.jp

(2) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象間接費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、森林整備保全事業設計積算要領及び「被災地以外からの労働者確保に要する追加費用の積算に関する当面の取扱い」（農林技術課 HP：http://wwwcms.pref.fukushima.jp/download/1/nouringijutsu_roumusyakakuho_240615.pdf 参照）に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。

営 繕 費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

〈参 考〉 提出する書類一覧表

提出書類	郵便入札の場合	
	外封筒	中封筒
技術提案書	—	—
入札書	—	○
見積内訳書（施工体制事前提出方式の場合のみ該当）	—	—
見積内訳総括表（低入札価格調査事務処理要領様式第6号）	—	○
工事費内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式1号）及び同様式を記録したフロッピーディスク又はCD-R（追記型コンパクトディスク）	—	—
下請工種内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式2号）	—	—

※ 封筒の外または中に入れる書類を間違えると無効になります。

入 札 公 告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。)第 167 条の 6 第 1 項及び福島県財務規則(昭和 39 年福島県規則第 17 号)第 246 条第 1 項の規定により公告する。

平成 25 年 5 月 20 日

福島県南地方振興局長 小野 和彦

1 入札に付する事項

工事番号	13-36230-0006	
工事名	予防治山 2401 工事 [柿ノ木山地区]	
工事場所	西白河郡西郷村大字羽太地内	
工事概要	山腹工 A=0.15ha	
完成期限	平成 25 年 12 月 27 日限り	
予定価格	***円 (消費税及び地方消費税相当額を含む。)	左の欄に金額の表示がない場合は、予定価格は契約締結後に公表する。
最低制限価格	該当	・ 該当する場合は、施行令第 167 条の 10 第 2 項に基づき最低制限価格を設定する工事である。
総合評価方式	該当なし	・ 該当する場合は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・ 落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。 なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
低入札価格調査	該当なし	・ 該当する場合は、施行令第 167 条の 10 の 2 第 2 項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事である。
	該当なし	・ 誓約書(低入札価格調査事務処理要領調査様式第 12 号)の提出を持って調査に代える工事である。
施工体制事前提出方式	該当なし	・ 該当する場合は、福島県施工体制事前提出方式の適用工事である。 ・ 施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。
電子入札	該当なし	・ 該当する場合は、電子入札対象工事である。 ・ 電子入札に参加するには、下記アドレスより事前登録が必要である。 ・ 電子入札システム(アドレス) http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=26730
電子閲覧	該当	・ 該当する場合は、電子閲覧対象工事である。 ・ 電子閲覧システム(アドレス) http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=21708
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	・ 該当する場合は、この工事については、落札者の申請に基づき発注者が認める場合、他の工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。
再資源化等	該当	・ 該当する場合は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成 12 年法律第 104 号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

混合 入札	復興 JV 以外	該当なし	・該当する場合は、単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。
	復興 JV	該当なし	・該当する場合は、単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第 3 項で規定する別に定めるものについて（平成 23 年 12 月 28 日付け 23 第 1971 号通知）における特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	一般土木工事	・福島県平成 25・26 年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
格付等級	A、B 又は C	
許可業種	土木工事業	・建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
地域要件	・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。 ・隣接 3 管内とは、南会津建設事務所管内、県中建設事務所管内（須賀川市内、岩瀬郡内又は石川郡内に限る。）、県南建設事務所管内又はいわき建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ・管内とは、県南建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって福島県平成 25・26 年度工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。	
技術者の工事経験	必要なし	・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JV の場合は、代表構成員に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。なお、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合の配置技術者としての経験とは、建設業法第 26 条第 1 項で規定する主任技術者又は同条第 2 項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事实績	必要なし	・元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績がある者であること。

企業の工事規模実績 必要なし	・元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JVの場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。
J R 近接工事 該当なし	・東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。

設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項 目	期間又は期日	場 所 等
設計図書等の 閲覧等	平成25年 5月20日（月）～ 平成25年 5月31日（金）	電子閲覧システム
設計図書等の 質問	平成25年 5月20日（月）～ 平成25年 5月23日（木）	白河市昭和町269番地 福島県県南農林事務所 総務部 電話番号 0248-23-1573 ファクシミリ 0248-23-1590 電子メール kennan.nourin@pref.fukushima.lg.jp
質問の 回答予定	平成25年 5月27日（月）	福島県県南地方振興局出納室ホームページ ※入札書等の提出前に、必ずホームページにて、質問回答の有無を確認すること。
入札書等の 提出	郵便局差出期限日 平成25年 5月31日（金） 配達日指定期日 平成25年 6月 3日（月）	入札書のあて先は「福島県」と記載し、提出部数は1部とする。 郵便番号 961-0971 白河市昭和町269番地 福島県県南地方振興局出納室
開札	平成25年 6月 4日（火） 午前10時00分	開札は公開とする。 白河市昭和町269番地 福島県白河合同庁舎 大会議室
落札者の決定 予定日	平成25年 6月 5日（水）	

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

(1) その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県県南地方振興局出納室
 電話番号 0248-23-1653
 ファクシミリ 0248-23-1655
 電子メール kennan.suito@pref.fukushima.lg.jp

(2) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象間接費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、森林整備保全事業設計積算要領及び「被災地以外からの労働者確保に要する追加費用の積算に関する当面の取扱い」（農林技術課 HP：http://wwwcms.pref.fukushima.jp/download/1/nouringijutsu_roumusyakakuho_240615.pdf 参照）に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

〈参 考〉 提出する書類一覧表

提出書類	郵便入札の場合	
	外封筒	中封筒
技術提案書	—	
入札書		○
見積内訳書（施工体制事前提出方式の場合のみ該当）		—
見積内訳総括表（低入札価格調査事務処理要領様式第6号）		○
工事費内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式1号）及び同様式を記録したフロッピーディスク又はCD-R（追記型コンパクトディスク）		—
下請工種内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式2号）		—

※ 封筒の外または中に入れる書類を間違えると無効になります。

抽出事案説明書

【担当部局名： 農林水産部 】

案件番号	3
入札方式	条件付一般競争入札(総合評価方式・特別簡易型)
発注機関	県北農林事務所
工事番号	13-36210-0044
入札年月日	平成25年9月26日
工事名	農地保全2501工事 柱田東地区
工事種別	一般土木工事
工事概要	道路改良工 L=306.7m W=3.0(4.0m) 排水路工 L=116.3m(WH900×900)
予定価格の範囲	3千万円未満
入札参加資格(格付要件、地域要件、その他の要件)又は随意契約とした理由	① 格付要件 (A、B又はC) ② 地域要件 (管内) ③ その他の要件() ④ 随意契約とした理由()
入札参加資格の設定又は随意契約の相手方を選定した経緯及び理由	「工事の請負契約に係る条件付一般競争入札参加資格の設定等に関する要綱」第9条に基づき原則とおり設定した。
閲覧業者数	電子閲覧のため不明
質問業者数	0者
応札者がなかった理由の分析(アンケート調査等を実施した場合は、その方法等及び結果も併せて記載すること。)	過年度に応札の実績を有する業者10者に対し、工事入札に関するアンケート調査を実施した結果、応札ができなかった理由は、全者において除染業務が忙しく配置技術者、現場作業員の確保が困難であったためと判明した。
その後の対応及び結果	当該案件については、9月補正予算(5,000千円)と合わせ、設計内容を見直しの上、変更増額して発注時期をずらし、改めて入札公告(条件付一般競争入札)を実施し、平成25年12月19日契約した。 工事番号:13-36210-0075 入札年月日:平成25年12月12日 応札業者数:2者 予定価格:28,134,750円 契約金額:27,825,000円
備考	

入 札 公 告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。)第 167 条の 6 第 1 項及び福島県財務規則(昭和 39 年福島県規則第 17 号)第 246 条第 1 項の規定により公告する。

平成 25 年 8 月 30 日

福島県出納局長 鈴木 登三雄

1 入札に付する事項

工事番号	13-36210-0044	
工事名	農地保全2501工事 柱田東地区	
工事場所	伊達市保原町柱田地内	
工事概要	道路改良工 L=306.7m W=3.0(4.0m) 排水路工 L=116.3m (WH900×900)	
完成期限	平成26年3月20日限り	
予定価格	***円 (消費税及び地方消費税相当額を含む。)	左の欄に金額の表示がない場合は、予定価格は契約締結後に公表する。
最低制限価格	該当なし	・該当する場合は、施行令第 167 条の 10 第 2 項に基づき最低制限価格を設定する工事である。
総合評価方式	特別簡易型	・該当する場合は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。 なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
低入札価格調査	該当	・該当する場合は、施行令第 167 条の 10 の 2 第 2 項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事である。
	該当	・誓約書(低入札価格調査事務処理要領調査様式第 12 号)の提出をもって調査に代える工事である。
施工体制事前提出方式	該当なし	・該当する場合は、福島県施工体制事前提出方式の適用工事である。 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。
電子入札	該当	・該当する場合は、電子入札対象工事である。 ・電子入札に参加するには、下記アドレスより事前登録が必要である。 ・電子入札システム(アドレス) http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=26730
電子閲覧	該当	・該当する場合は、電子閲覧対象工事である。 ・電子閲覧システム(アドレス) http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=21708
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	・該当する場合は、この工事については、落札者の申請に基づき発注者が認める場合、他の工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付することができる。
再資源化等	該当	・該当する場合は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成 12 年法律第 104 号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
混合入札	復興 JV 以外	該当なし
	復興 JV	・該当する場合は、単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。 ・該当する場合は、単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第 3 項で規定する別に定めるものについて(平成 23 年 12 月 28 日付け 23 財第 1971 号通知)における特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	一般土木工事	・福島県平成 25・26 年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別
格付等級	A、B 又は C	において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
許可業種	土木工事業	・建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
地域要件	管内	・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。 ・隣接 3 管内とは、県北建設事務所管内、県中建設事務所管内（郡山市内、田村市内及び田村郡内に限る。）、喜多方建設事務所管内又は相双建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ・管内とは、県北建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって福島県平成 25・26 年度工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。
技術者の工事経験	必要なし	・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JV の場合は、代表構成員に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。なお、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合の配置技術者としての経験とは、建設業法第 26 条第 1 項で規定する主任技術者又は同条第 2 項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事实績	必要なし	・元請として（JV の場合は代表構成員に限る。また、受注工事は、公共工事に限る。）、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績がある者であること。
企業の工事規模実績	必要なし	・元請として、左の欄に表示した期間に、1 件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JV の場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。 - ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は 1 件とみなす。
J R 近接工事	該当なし	・東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。 - なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。（電子入札対象工事にあつては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにて、必ず、入札参加の受付をする必要がある。）

設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項 目	期間又は期日	場 所 等
設計図書等の 閲覧等	平成25年 8月30日(金) ～平成25年 9月13日(金)	電子閲覧システム
設計図書等の 質問	平成25年 8月30日(金) ～平成25年 9月 4日(水)	福島市南中央三丁目36番地 福島県北農林事務所 総務部総務課 電話番号 024-535-0381 ファクシミリ 024-535-0426 電子メール soumu.af01@pref.fukushima.lg.jp
質問の 回答予定	平成25年 9月 6日(金)	福島県出納局ホームページ ※入札書等の提出前に、必ずホームページにて、質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付 (電子入札の場合)	平成25年 9月12日(木) ～平成25年 9月13日(金)	電子入札の利用時間は、午前9時から午後5時まで (福島県の休日を定める条例(平成元年福島県条例 第7号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。) となります。
入札書等の提出 (電子入札の場合)	平成25年 9月19日(木) ～平成25年 9月20日(金)	
開札	平成25年 9月26日(木) 午前9時30分	開札は公開とする。 福島市杉妻町2番16号 福島県庁 西庁舎3階 301会議室
落札者の決定 予定日	平成25年10月 4日(金)	

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

(1) 本工事は、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象間接費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土地改良事業等請負工事積算基準及び「被災地以外からの労働者確保に要する追加費用の積算に関する当面の取扱い」(農林技術課HP:http://wwwcms.pref.fukushima.jp/download/1/nouringijitsu_roumusyakakuho_240615.pdf参照)に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

(2) その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県出納局 入札用度課

電話番号 024-521-7413

ファクシミリ 024-521-7962

電子メール nyuusatsu_youdo@pref.fukushima.lg.jp

〈参 考〉 提出する書類一覧表

提出書類	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	○（注2）	
入札書		（システムに入力）
見積内訳書（施工体制事前提出方式の場合のみ該当）		
見積内訳総括表（低入札価格調査事務処理要領様式第6号）		○（注2）
工事費内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式1号）及び同様式を記録したフロッピーディスク又はCD-R（追記型コンパクトディスク）		
下請工種内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式2号）		

※ 電子入札における留意点

（注2） システムの仕様上、添付できるファイルは1つであるため、複数のファイルがある場合には、圧縮ファイル等により一つのファイルにまとめて添付してください。

（注3） 添付するファイルを間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。

様式3

当初

平成25年12月19日

工事執行機関

県北農林事務所

入 札 （ 見 積 ） 執 行 調 書
入 札 （ 契 約 ） 結 果 書

年 災		事 項	農地保全事業費		契 約	平成25年12月19日
工事番号	13-36210-0075	工 事 名	農地保全 2 5 0 1 工事		着 工	平成25年12月19日
入札執行年月日	平成25年12月12日	発 注 種 別	一般土木工事		完 成	平成26年3月28日
審 議 番 号	公 所		本 庁			
路 線 ・ 河 川 名	柱田東地区				予 定 価 格	
工 事 箇 所 自	伊達市保原町柱田地内				28,134,750円	
至						
工 事 概 要	道路改良舗装工L=306.7m W=3.0(4.0m)、排水路工 L=20.0m (WH900×900)					

業 者 コード 業 者 名	落 札 者 の 住 所		
	入 札 額 及 び 再 入 札 額		落札額 (契約額)
100002793 森藤建設工業 (株)	(1) 26,500,000 (3)	(2) (4)	27,825,000
100002777 佐藤建材工業 (株)	(1) 26,600,000 (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	

※ 上記入札額に、消費税を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。
 ※ 測量等委託の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。

条件付一般競争入札参加資格確認等一覧表

(入札執行権者) 鈴木 登三雄
(立会人職氏名) 出納局長 鈴木 登三雄
副課長兼主任主査 鈴木 百吉

工 事 番 号		1 3 - 3 6 2 1 0 - 0 0 7 5	
工 事 名	農地保全2501工事		柱田東地区

No.	入 札 参 加 者	入札参加資格の確認結果								落札候補者の順位	入札結果	備 考
		① 工事等請負有資格者名簿に登録されている	② 施行令第167条の4第1項に該当しない	③ 入札参加資格停止期間中ではない	④ 会社更生手続又は民事再生手続中ではない	⑤ 有効な経営事項審査を受けている	⑥ 暴力団対策法第32条第1項各号に該当しない	⑦ 格付要件	⑧ 地域要件			
1	佐藤建材工業（株）	○	○	○	○	○	○	○	○	2	26,600,000	
2	森藤建設工業（株）	○	○	○	○	○	○	○	○	1	26,500,000	落札者
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												

入 札 公 告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。)第 167 条の 6 第 1 項及び福島県財務規則(昭和 39 年福島県規則第 17 号)第 246 条第 1 項の規定により公告する。

平成 25 年 11 月 22 日

福島県出納局長 鈴木 登三雄

1 入札に付する事項

工事番号	13-36210-0075	
工事名	農地保全 2501 工事 柱田東地区	
工事場所	伊達市保原町柱田地内	
工事概要	道路改良舗装工 L=306.7m W=3.0(4.0m)、排水路工 L=20.0m (WH900×900)	
完成期限	平成 26 年 3 月 28 日限り	
予定価格	***円 (消費税及び地方消費税相当額を含む。)	左の欄に金額の表示がない場合は、予定価格は契約締結後に公表する。
最低制限価格	該当	・該当する場合は、施行令第 167 条の 10 第 2 項に基づき最低制限価格を設定する工事である。 ・平成 25 年 9 月 10 日の見直しに対応している。 (この表示は 12 月公告の設計書まで記載し、その後、記載の無いものは 9 月 10 日の補正に対応しているものとする。)
総合評価方式	該当なし	・該当する場合は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。 - なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
低入札価格調査	該当なし	・該当する場合は、施行令第 167 条の 10 の 2 第 2 項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事である。
	該当なし	・誓約書(低入札価格調査事務処理要領調査様式第 12 号)の提出をもって調査に代える工事である。
施工体制事前提出方式	該当なし	・該当する場合は、福島県施工体制事前提出方式の適用工事である。 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。
電子入札	該当	・該当する場合は、電子入札対象工事である。 ・電子入札に参加するには、下記アドレスより事前登録が必要である。 ・電子入札システム(アドレス) http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=26730
電子閲覧	該当	・該当する場合は、電子閲覧対象工事である。 ・電子閲覧システム(アドレス) http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=21708
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	・該当する場合は、この工事については、落札者の申請に基づき発注者が認める場合、 <u>先行工事</u> の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付することができる。
再資源化等	該当	・該当する場合は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成 12 年法律第 104 号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

混合 入札	復興 JV 以外	該当なし	・該当する場合は、単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。
	復興 JV	該当なし	・該当する場合は、単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第 3 項で規定する別に定めるものについて（平成 23 年 12 月 28 日付け 23 財第 1971 号通知 平成 25 年 9 月 3 日一部改正）における特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	一般土木工事	・福島県平成 25・26 年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
格付等級	A、B、C	
許可業種	土木工事業	・建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
地域要件	管内	・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。 ・隣接 3 管内とは、県北建設事務所管内、県中建設事務所管内（郡山市内、田村市内及び田村郡内に限る。）、喜多方建設事務所管内又は相双建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ・管内とは、県北建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって福島県平成 25・26 年度工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。
技術者の工事経験	必要なし	・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JV の場合は、代表構成員に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。なお、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合の配置技術者としての経験とは、建設業法第 26 条第 1 項で規定する主任技術者又は同条第 2 項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事实績	必要なし	・元請として（JV の場合は代表構成員に限る。また、受注工事は、公共工事に限る。）、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績がある者であること。
企業の工事規模実績	必要なし	・元請として、左の欄に表示した期間に、1 件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JV の場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。 - ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は 1 件とみなす。
J R 近接工事	該当なし	・東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。 - なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。(電子入札対象工事にあつては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにて、必ず、入札参加の受付をする必要がある。)

設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項 目	期間又は期日	場 所 等
設計図書等の 閲覧等	平成25年11月22日(金) ～平成25年12月 5日(木)	電子閲覧システム
設計図書等の 質問	平成25年11月22日(金) ～平成25年11月27日(水)	福島市南中央三丁目36番地 福島県北農林事務所 総務部総務課 電話番号 024-535-0381 ファクシミリ 024-535-0426 電子メール soumu.af01@pref.fukushima.lg.jp
質問の 回答予定	平成25年11月29日(金)	福島県出納局ホームページ ※入札書等の提出前に、必ずホームページにて、質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付 (電子入札の場合)	平成25年12月 4日(水) ～平成25年12月 5日(木)	電子入札の利用時間は、午前9時から午後5時まで (福島県の休日を定める条例(平成元年福島県条例 第7号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。) となります。
入札書等の提出 (電子入札の場合)	平成25年12月10日(火) ～平成25年12月11日(水)	
開札	平成25年12月12日(木) 午前9時30分	開札は公開とする。 福島市杉妻町2番16号 福島県庁 西庁舎3階 301会議室
落札者の決定 予定日	平成25年12月17日(火)	

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

(1) 本工事は、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象間接費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土地改良事業等請負工事積算基準及び「被災地以外からの労働者確保に要する追加費用の積算に関する当面の取扱い」(農林技術課HP:http://wwwcms.pref.fukushima.jp/download/1/nouringijutsu_roumusyakakuho_240615.pdf参照)に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

(2) その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県出納局 入札用度課
 電話番号 024-521-7413
 ファクシミリ 024-521-7962
 電子メール nyuusatsu_youdo@pref.fukushima.lg.jp

(注 意) 提出する書類一覧表

提出書類	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	— (注1) (注2)	
入札書		(システムに入力)
見積内訳書(施工体制事前提出方式の場合のみ該当)		
見積内訳総括表(低入札価格調査事務処理要領様式第6号)		○ (注2)
工事費内訳書(福島県施工体制事前提出方式試行要領様式1号)及び同様式を記録したフロッピーディスク又はCD-R(追記型コンパクトディスク)		
下請工種内訳書(福島県施工体制事前提出方式試行要領様式2号)		

※ 電子入札における留意点

(注1) 入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方式の適用業務でない場合(技術提案書の提出がない場合)は任意のファイル(内容は問いません。)を資料として添付してください。

(注2) システムの仕様上、添付できるファイルは1つであるため、複数のファイルがある場合には、圧縮ファイル等により一つのファイルにまとめて添付してください。

(注3) 添付するファイルを間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。

抽出事案説明書

【担当部局名： 農林水産部 】

案件番号	4
入札方式	条件付一般競争入札(総合評価方式・復興型)
発注機関	県中農林事務所
工事番号	13-36220-0048
入札年月日	平成25年8月7日
工事名	かんがい排水(一般)2501工事[新安積(一期)地区]
工事種別	一般土木工事
工事概要	用水路工 L=226m
予定価格の範囲	5千万円未満
入札参加資格(格付要件、地域要件、その他の要件)又は随意契約とした理由	① 格付要件 (A又はB) ② 地域要件 (隣接3管内) ③ その他の要件() ④ 随意契約とした理由()
入札参加資格の設定又は随意契約の相手方を選定した経緯及び理由	「工事の請負契約に係る条件付一般競争入札参加資格の設定等に関する要綱」第9条に基づき、原則どおり設定した。
閲覧業者数	電子閲覧のため不明
質問業者数	1 者
応札者がなかった理由の分析(アンケート調査等を実施した場合は、その方法等及び結果も併せて記載すること。)	須賀川土木事務所管内の9者(格付等級 A、B)に、アンケート調査を実施。(平成25年7月29日) (回答内容) ・公告を見るのが遅くなり見積ができなかった。又は公告を見ていなかった。(4者) ・当該工事に配置できる技術者がいない。(3者) ・除染事業及び災害復旧工事の手持ち工事量から履行できない。下請業者の手配ができない。(各1者) アンケート調査の結果により、公告を見ていなかったこと、除染事業等の手持ち工事量が多く、当該工事に配置できる技術者がいないことが、応札者がなかった主な理由であると分析した。
その後の対応及び結果	アンケート調査の結果から、公告を見ていなかった業者が入札に参加する可能性がある判断し、最新の単価及び歩掛適用の更新など設計内容を見直して、改めて公告入札(条件付一般競争入札(総合評価方式))を行った。 工事番号:13-36220-0048 工事名:かんがい排水(一般)2501工事 新安積(一期)地区 入札年月日:平成25年9月18日 応札業者数:1者 予定価格:32,279,100円 契約金額:31,290,000円
備考	

入 札 公 告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。)第 167 条の 6 第 1 項及び福島県財務規則(昭和 39 年福島県規則第 17 号)第 246 条第 1 項の規定により公告する。

平成 25 年 7 月 12 日

福島県中地方振興局長 熊本 俊博

1 入札に付する事項

工事番号	13-36220-0048	
工事名	かんがい排水(一般)2501工事 新安積(一期)地区	
工事場所	須賀川市大桑原地内外	
工事概要	用水路工 L=226m	
完成期限	平成26年3月20日限り	
予定価格	***円 (消費税及び地方消費税相当額を含む。)	左の欄に金額の表示がない場合は、予定価格は契約締結後に公表する。
最低制限価格	該当なし	・該当する場合は、施行令第 167 条の 10 第 2 項に基づき最低制限価格を設定する工事である。
総合評価方式	復興型	・該当する場合は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。 なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
低入札価格調査	該当	・該当する場合は、施行令第 167 条の 10 の 2 第 2 項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事である。
	該当	・誓約書(低入札価格調査事務処理要領調査様式第 12 号)の提出をもって調査に代える工事である。
施工体制事前提出方式	該当なし	・該当する場合は、福島県施工体制事前提出方式の適用工事である。 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。
電子入札	該当なし	・該当する場合は、電子入札対象工事である。 ・電子入札に参加するには、下記アドレスより事前登録が必要である。 ・電子入札システム(アドレス) http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=26730
電子閲覧	該当	・該当する場合は、電子閲覧対象工事である。 ・電子閲覧システム(アドレス) http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=21708
現場代理人の常駐義務の緩和	該当なし	・該当する場合は、この工事については、落札者の申請に基づき発注者が認める場合、他の工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。
再資源化等	該当	・該当する場合は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成 12 年法律第 104 号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
混合入札	復興 JV 以外	・該当する場合は、単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。
	復興 JV	・該当する場合は、単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第 3 項で規定する別に定めるものについて(平成 23 年 12 月 28 日付け 23 財第 1971 号通知)における特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	一般土木工事	・福島県平成 25・26 年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
格付等級	A 又は B	
許可業種	とび・土工工事業	・建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
地域要件	隣接 3 管内	・隣接 3 管内とは、県中建設事務所管内、県南建設事務所管内、南会津建設事務所管内又はいわき建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって福島県平成 25・26 年度工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。
技術者の工事経験	必要なし	・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JV の場合は、代表構成員に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。なお、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合の配置技術者としての経験とは、建設業法第 26 条第 1 項で規定する主任技術者又は同条第 2 項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事实績	必要なし	・元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績がある者であること。
企業の工事規模実績	必要なし	・元請として、左の欄に表示した期間に、1 件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JV の場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は 1 件とみなす。
J R 近接工事	該当なし	・東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。（電子入札対象工事にあつては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにて、必ず、入札参加の受付をする必要がある。）

設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項 目	期間又は期日	場 所 等
設計図書等の 閲覧等	平成25年7月12日（金）～ 平成25年7月24日（水）	電子閲覧システム
設計図書等の 質問	平成25年7月12日（金）～ 平成25年7月18日（木）	福島県郡山市麓山一丁目1番1号 福島県県中農林事務所 総務部 総務課 電話番号 024-935-1509 ファクシミリ 024-935-1513 電子メール kenchu.nourin@pref.fukushima.lg.jp
質問の 回答予定	平成25年7月22日（月）	福島県県中地方振興局 出納室 ホームページ ※ 入札書等の提出前に、必ずホームページにて、 質問回答の有無を確認すること。
入札書等の 提出	郵便局差出期限日 平成25年7月24日（水） 配達日指定期日 平成25年7月26日（金）	入札書のあて先は「福島県」と記載し、提出部 数は1部とする。 郵便番号 963-8540 郡山市麓山一丁目1番1号 福島県県中地方振興局 出納室
開札	平成25年8月7日（水） 午前9時30分	開札は公開とする。 郡山市麓山一丁目1番1号 福島県郡山合同庁舎 本庁舎 第1会議室
落札者の決定 予定日	平成25年8月13日（火）	

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。
なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、
入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において
示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

- (1) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記
に示す費用（以下「実績変更対象間接費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要す
る方策に変更が生じ、土地改良事業等請負工事積算基準及び「被災地以外からの労働者確保に
要する追加費用の積算に関する当面の取扱い」

（農林技術課 HP:http://wwwcms.pref.fukushima.jp/download/1/nouringijutsu_roumusyakakuho_240615.pdf 参照）

に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実
績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」で
ある。

営 繕 費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

(2) その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県県中地方振興局出納室
 電話番号 024-935-1472
 ファクシミリ 024-935-1499
 電子メール kenchu.suito@pref.fukushima.lg.jp

〈参 考〉 提出する書類一覧表（郵便入札の場合、入札書と一緒に提出する書類一覧表）

提出書類	郵便入札の場合		電子入札対象工事の場合	
	外封筒	中封筒	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	○		○（注1）（注2）	
入札書		○		システムに入力
見積内訳書（施工体制事前提出方式の場合のみ該当）		—		
見積内訳総括表（低入札価格調査事務処理要領様式第6号）		○		○（注2）
工事費内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式1号）及び同様式を記録したフロッピーディスク又はCD-R（追記型コンパクトディスク）		—		
下請工種内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式2号）		—		

※ 封筒の外または中に入れる書類を間違えると無効になります。

※ 電子入札における留意点

（注1）入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方式の適用工事でない場合（技術提案書の提出がない場合）は任意のファイル（内容は問いません。）を資料として添付してください。

（注2）システムの仕様上、添付できるファイルは1つであるため、複数のファイルがある場合には、圧縮ファイル等により一つのファイルにまとめて添付してください。

（注3）添付するファイル（任意のファイルを添付する場合を除く。）を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。

〈参考〉外封筒及び中封筒の貼り付け用紙（斜り線にそって切り取り、外封筒と中封筒の表面に貼り付けてください）

※ **有資格者コード**は、福島県のホームページの平成25・26年度名簿のページ（福島県ホームページ_組織別_平成25・26年度名簿で検索）に掲載している工事等請負有資格業者名簿で確認し、記載してください。

様式3

当初

平成25年10月1日

工事執行機関 福島県中農林事務所

入札（見積）執行調書
入札（契約）結果書

年 災		事 項		契 約	平成25年10月1日
工事番号	13-36220-0048	工 事 名	かんがい排水（一般）2501工事	着 工	平成25年10月1日
入札執行年月日	平成25年9月18日	発 注 種 別	一般土木工事	完 成	平成26年3月28日
審 議 番 号	公 所		本 庁		
路 線・河 川 名	新安積（一期）地区			予 定 価 格	
工 事 箇 所	須賀川市大桑原 地内ほか			32,279,100	
	至				
工 事 概 要	用水路工 L＝226m				

業 者 コード 業 者 名	落 札 者 の 住 所		
	入 札 額 及 び 再 入 札 額		落札額（契約額）
100003058	福島県須賀川市横山町4-2-3		
(株) あおい	(1) 29,800,000	(2)	31,290,000
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	

※ 上記入札額に、消費税を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。

※ 測量等委託の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。

入 札 公 告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6第1項及び福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第246条第1項の規定により公告する。

平成25年8月23日

福島県中地方振興局長 熊本 俊博

1 入札に付する事項

工事番号	13-36220-0048	
工事名	かんがい排水(一般)2501工事 新安積(一期)地区	
工事場所	須賀川市大桑原地内外	
工事概要	用水路工 L=226m	
完成期限	平成26年3月28日限り	
予定価格	***円 (消費税及び地方消費税相当額を含む。)	左の欄に金額の表示がない場合は、予定価格は契約締結後に公表する。
最低制限価格	該当なし	・該当する場合は、施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工事である。
総合評価方式	復興型	・該当する場合は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。 なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
低入札価格調査	該当	・該当する場合は、施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事である。
	該当	・誓約書(低入札価格調査事務処理要領調査様式第12号)の提出をもって調査に代える工事である。
施工体制事前提出方式	該当なし	・該当する場合は、福島県施工体制事前提出方式の適用工事である。 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。
電子入札	該当なし	・該当する場合は、電子入札対象工事である。 ・電子入札に参加するには、下記アドレスより事前登録が必要である。 ・電子入札システム(アドレス) http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=26730
電子閲覧	該当	・該当する場合は、電子閲覧対象工事である。 ・電子閲覧システム(アドレス) http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=21708
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	・該当する場合は、この工事については、落札者の申請に基づき発注者が認める場合、他の工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。
再資源化等	該当	・該当する場合は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
混合入札	復興JV以外	・該当する場合は、単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。
	復興JV	・該当する場合は、単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第3項で規定する別に定めるものについて(平成23年12月28日付け23財第1971号通知)における特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	一般土木工事	・福島県平成 25・26 年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
格付等級	A 又は B	
許可業種	とび・土工工事業	・建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
地域要件	隣接 3 管内	・隣接 3 管内とは、県中建設事務所管内、県南建設事務所管内、南会津建設事務所管内又はいわき建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって福島県平成 25・26 年度工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。
技術者の工事経験	必要なし	・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JV の場合は、代表構成員に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。なお、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合の配置技術者としての経験とは、建設業法第 26 条第 1 項で規定する主任技術者又は同条第 2 項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事实績	必要なし	・元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績がある者であること。
企業の工事規模実績	必要なし	・元請として、左の欄に表示した期間に、1 件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JV の場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は 1 件とみなす。
J R 近接工事	該当なし	・東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。（電子入札対象工事にあつては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにて、必ず、入札参加の受付をする必要がある。）

設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項 目	期間又は期日	場 所 等
設計図書等の 閲覧等	平成25年8月23日（金）～ 平成25年9月 3日（火）	電子閲覧システム
設計図書等の 質問	平成25年8月23日（金）～ 平成25年8月28日（水）	福島県郡山市麓山一丁目1番1号 福島県県中農林事務所 総務部 総務課 電話番号 024-935-1509 ファクシミリ 024-935-1513 電子メール kenchu.nourin@pref.fukushima.lg.jp
質問の 回答予定	平成25年8月30日（金）	福島県県中地方振興局 出納室 ホームページ ※ 入札書等の提出前に、必ずホームページにて、 質問回答の有無を確認すること。
入札書等の 提出	郵便局差出期限日 平成25年9月 3日（火） 配達日指定期日 平成25年9月 5日（木）	入札書のあて先は「福島県」と記載し、提出部 数は1部とする。 郵便番号 963-8540 郡山市麓山一丁目1番1号 福島県県中地方振興局 出納室
開札	平成25年9月18日（水） 午前9時30分	開札は公開とする。 郡山市麓山一丁目1番1号 福島県郡山合同庁舎 本庁舎 第1会議室
落札者の決定 予定日	平成25年9月25日（水）	

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。
なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、
入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において
示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

- (1) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記
に示す費用（以下「実績変更対象間接費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要す
る方策に変更が生じ、土地改良事業等請負工事積算基準及び「被災地以外からの労働者確保に
要する追加費用の積算に関する当面の取扱い」

（農林技術課 HP:[http://wwwcms.pref.fukushima.jp
/download/1/nouringijutsu_roumusyakakuho_240615.pdf](http://wwwcms.pref.fukushima.jp/download/1/nouringijutsu_roumusyakakuho_240615.pdf) 参照）

に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実
績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」で
ある。

営 繕 費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

(2) その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県県中地方振興局出納室

電話番号 024-935-1472

ファクシミリ 024-935-1499

電子メール kenchu.suito@pref.fukushima.lg.jp

〈参 考〉 提出する書類一覧表（郵便入札の場合、入札書と一緒に提出する書類一覧表）

提出書類	郵便入札の場合		電子入札対象工事の場合	
	外封筒	中封筒	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	○		○ (注1) (注2)	
入札書		○		システムに入力
見積内訳書（施工体制事前提出方式の場合のみ該当）		—		
見積内訳総括表（低入札価格調査事務処理要領様式第6号）		○		○ (注2)
工事費内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式1号）及び同様式を記録したフロッピーディスク又はCD-R（追記型コンパクトディスク）		—		
下請工種内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式2号）		—		

※ 封筒の外または中に入れる書類を間違えると無効になります。

※ 電子入札における留意点

（注1）入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方式の適用工事でない場合（技術提案書の提出がない場合）は任意のファイル（内容は問いません。）を資料として添付してください。

（注2）システムの仕様上、添付できるファイルは1つであるため、複数のファイルがある場合には、圧縮ファイル等により一つのファイルにまとめて添付してください。

（注3）添付するファイル（任意のファイルを添付する場合を除く。）を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。

〈参考〉外封筒及び中封筒の貼り付け用紙（切り線にそって切り取り、外封筒と中封筒の表面に貼り付けてください）

※ 有資格者コードは、福島県のホームページの平成25・26年度名簿のページ（福島県ホームページ_組織別_平成25・26年度名簿で検索）に掲載している工事等請負有資格業者名簿で確認し、記載してください。

抽出事案説明書

【担当部局名： 農林水産部 】

案件番号	5
入札方式	条件付一般競争入札
発注機関	相双農林事務所
工事番号	13-36260-0080
入札年月日	平成 25 年 9 月 11 日
工事名	予防治山2403工事勝追地区
工事種別	一般土木工事
工事概要	山腹工 0.08ha
予定価格の範囲	3千万円未満
入札参加資格(格付要件、地域要件、その他の要件)又は随意契約とした理由	① 格付要件 (A、B又はC) ② 地域要件 (県内) ③ その他の要件() ④ 随意契約とした理由()
入札参加資格の設定又は随意契約の相手方を選定した経緯及び理由	「工事の請負契約に係る条件付一般競争入札参加資格の設定等に関する要綱」第9条、「入札不調後における各付要件及び地域要件の運用見直しについて(通知)」に基づき設定した。
閲覧業者数	0 者
質問業者数	0 者
応札者がなかった理由の分析(アンケート調査等を実施した場合は、その方法及び結果も併せて記載すること。)	過去に治山事業を受注した等管内の施工地近隣森林土木業者に聞き取り調査を実施した結果(平成 25 年 11 月 15 日、回答率 73.3%)、配置技術者及び作業員の確保が困難であるとともに工事内容が予算的に合わないことが判明した。 (応札回避の主な理由:傾斜地における作業などの治山工事の困難性、資材の高騰、除染作業員との賃金格差などによる労務費高騰、発注規模が小さいため)
その後の対応及び結果	当該案件については、計3回入札公告(条件付一般競争入札(価格競争))を実施したが、いずれも応札者がなかった。 このため、主に地元の一般土木工事登録業者を直接訪問し、配置技術者や作業員の確保等について調査を行ったが、現状では地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により不落随契に移行しても業者の見積合わせへの参加は期待できないと判断し、今年度の実施を見送り来年度に再度予算を計上することとした。
備考	

入 札 公 告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6第1項及び福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第246条第1項の規定により公告する。

平成24年11月9日

福島県相双地方振興局長 武 義弘

1 入札に付する事項

工事番号	12-36260-0123	
工事名	予防治山2401工事	
工事場所	双葉郡川内村大字下川内字勝迫地内(勝迫地区)	
工事概要	山腹工A=0.08ha	
完成期限	平成25年3月25日限り	
予定価格	***円 (消費税及び地方消費税相当額を含む。)	左の欄に金額の表示がない場合は、予定価格は契約締結後に公表する。
最低制限価格	該当	・該当する場合は、施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工事である。
総合評価方式	該当なし	・該当する場合は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。 なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
低入札価格調査	該当なし	・該当する場合は、施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事である。
施工体制事前提出方式	該当なし	・該当する場合は、福島県施工体制事前提出方式の適用工事である。 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。
電子入札	該当なし	・該当する場合は、電子入札対象工事である。 ・電子入札に参加するには、下記アドレスより事前登録が必要である。 ・電子入札システム(アドレス) http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=26730
電子閲覧	該当	・該当する場合は、電子閲覧対象工事である。 ・電子閲覧システム(アドレス) http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=21708
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	・該当する場合は、この工事については、落札者の申請に基づき発注者が認める場合、他の工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付することができる。
再資源化等	該当	・該当する場合は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
近接調整	該当なし	・該当する場合は、この工事は他の工事の近接工事であり、当該工事の施工者が落札した場合は、請負契約締結後において間接工事費等の調整をする。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	一般土木工事	・福島県平成 23・24 年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
格付等級	A、B 又は C	
許可業種	土木工事業	・建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
地域要件 管内		・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。 ・隣接 3 管内とは、相双建設事務所、いわき建設事務所、県北建設事務所各管内及び県中建設事務所管内（田村市及び田村郡内に限る。）に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ・管内とは、相双建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって福島県平成 23・24 年度工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。
技術者の工事経験 必要なし		・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JV の場合は、代表構成員に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。なお、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合の配置技術者としての経験とは、建設業法第 26 条第 1 項で規定する主任技術者又は同条第 2 項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事实績 必要なし		・元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績がある者であること。
企業の工事規模実績 必要なし		・元請として、左の欄に表示した期間に、1 件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JV の場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は 1 件とみなす。
J R 近接工事 該当なし		・東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。(電子入札対象工事にあつては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにて、必ず、入札参加の受付をする必要がある。)

設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項 目	期間又は期日	場 所 等
設計図書等の 閲覧等	平成24年11月 9日(金)～ 平成24年11月22日(木)	【電子閲覧対象工事の場合】 電子閲覧システム 【電子閲覧対象工事でない場合】 南相馬市原町区錦町一丁目30番地 福島県相双地方振興局出納室
設計図書等の 質問	平成24年11月 9日(金)～ 平成24年11月14日(水)	南相馬市原町区錦町一丁目30番地 福島県相双農林事務所総務部総務課 電話番号 0244-26-1175 ファクシミリ 0244-26-1169 電子メール soumu.af06@pref.fukushima.lg.jp
質問の 回答予定	平成24年11月19日(月)	福島県相双地方振興局出納室ホームページ ※入札書等の提出前に、必ずホームページにて、質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付 (電子入札の場合)	平成——年——月——日(一)～ 平成——年——月——日(一)	【電子入札対象工事の場合】 電子入札の利用時間は、午前9時から午後5時まで(福島県の休日を定める条例(平成元年福島県条例第7号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。)となります。
入札書等の 提出	【電子入札対象工事の場合】 平成——年——月——日(一) 午前——時——分～ 午後——時——分 【郵便入札の場合(電子入札対象工事でない場合)】 郵便局差出期限日 平成24年11月22日(木) 配達日指定期日 平成24年11月26日(月)	【郵便入札の場合(電子入札対象工事でない場合)】 入札書のあて先は「福島県」と記載し、提出部数は1部とする。 郵便番号 975-0031 南相馬市原町区錦町一丁目30番地 福島県相双地方振興局出納室
開札	平成24年11月28日(水) 午後1時30分	開札は公開とする。 南相馬市原町区錦町一丁目30番地 福島県南相馬合同庁舎 南庁舎4階401会議室
落札者の決定 予定日	平成24年12月 5日(水)	

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県相双地方振興局出納室
電話番号 0244-26-1302
ファクシミリ 0244-26-1306
電子メール souso.suito@pref.fukushima.lg.jp

〈参 考〉 提出する書類一覧表（郵便入札の場合、入札書と一緒に提出する書類一覧表）

提出書類	郵便入札の場合		電子入札対象工事の場合	
	外封筒	中封筒	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	—		— (注1) (注2)	
入札書		○		システムに入力
見積内訳書		○		○ (注2)
見積内訳総括表（低入札価格調査事務処理要領様式第6号）		—		— (注2)
工事費内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式1号）及び同様式を記録したフロッピーディスク又はCD-R（追記型コンパクトディスク）		—		
下請工種内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式2号）		—		

※ 封筒の外または中に入れる書類を間違えると無効になります。

※ 電子入札における留意点

（注1）入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方式の適用工事でない場合（技術提案書の提出がない場合）は任意のファイル（内容は問いません。）を資料として添付してください。

（注2）システムの仕様上、添付できるファイルは1つであるため、複数のファイルがある場合には、圧縮ファイル等により一つのファイルにまとめて添付してください。

（注3）添付するファイル（任意のファイルを添付する場合を除く。）を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。

入 札 公 告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6第1項及び福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第246条第1項の規定により公告する。

平成25年 4月22日

福島県相双地方振興局長 石本 健

1 入札に付する事項

工事番号	12-36260-0210	
工事名	予防治山2402工事	
工事場所	双葉郡川内村大字下川内字勝迫地内 勝迫地区	
工事概要	山腹工0.08ha	
完成期限	平成25年9月30日限り	
予定価格	***円 (消費税及び地方消費税相当額を含む。) 左の欄に金額の表示がない場合は、予定価格は契約締結後に公表する。	
最低制限価格	該当	・該当する場合は、施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工事である。
総合評価方式	該当なし	・該当する場合は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。 - なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
低入札価格調査	該当なし	・該当する場合は、施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事である。
	該当なし	・誓約書(低入札価格調査事務処理要領調査様式第12号)の提出をもって調査に代える工事である。
施工体制事前提出方式	該当なし	・該当する場合は、福島県施工体制事前提出方式の適用工事である。 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。
電子入札	該当なし	・該当する場合は、電子入札対象工事である。 ・電子入札に参加するには、下記アドレスより事前登録が必要である。 ・電子入札システム(アドレス) http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=26730
電子閲覧	該当	・該当する場合は、電子閲覧対象工事である。 ・電子閲覧システム(アドレス) http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=21708
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	・該当する場合は、この工事については、落札者の申請に基づき発注者が認める場合、他の工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。
再資源化等	該当	・該当する場合は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
近接調整	該当なし	・該当する場合は、この工事は他の工事の近接工事であり、当該工事の施工者が落札した場合は、請負契約締結後において間接工事費等の調整をする。

混合 入札	復興 JV 以外	該当なし	・該当する場合は、単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。
	復興 JV	該当なし	・該当する場合は、単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第 3 項で規定する別に定めるものについて（平成 23 年 12 月 28 日付け 23 第 1971 号通知）における特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	一般土木工事	・福島県平成 25・26 年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
格付等級	A、B 又は C	
許可業種	土木工事業	・建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
地域要件 県内		・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。 ・隣接 3 管内とは、相双建設事務所管内、いわき建設事務所管内、県北建設事務所管内又は県中建設事務所管内（田村市及び田村郡内に限る）に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ・管内とは、相双建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって福島県平成 25・26 年度工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。
技術者の工事経験 必要なし		・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JV の場合は、代表構成員に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。なお、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合の配置技術者としての経験とは、建設業法第 26 条第 1 項で規定する主任技術者又は同条第 2 項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事实績 必要なし		・元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績がある者であること。
企業の工事規模実績 必要なし		・元請として、左の欄に表示した期間に、1 件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JV の場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。 - ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は 1 件とみなす。

J R 近接工事 該当なし	・東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。
------------------	--

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。（電子入札対象工事にあつては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにて、必ず、入札参加の受付をする必要がある。）

設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項 目	期間又は期日	場 所 等
設計図書等の 閲覧等	平成25年4月22日（月）～ 平成25年5月10日（金）	【電子閲覧対象工事の場合】 電子閲覧システム 【電子閲覧対象工事でない場合】 南相馬市原町区錦町一丁目30番地 福島県相双地方振興局出納室
設計図書等の 質問	平成25年4月22日（月）～ 平成25年4月25日（木）	南相馬市原町区錦町一丁目30番地 福島県相双農林事務所総務部総務課 電話番号 0244-26-1175 ファクシミリ 0244-26-1169 電子メール soumu.af06@pref.fukushima.lg.jp
質問の 回答予定	平成25年4月30日（火）	福島県相双地方振興局出納室ホームページ ※入札書等の提出前に、必ずホームページにて、質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付 （電子入札の場合）	平成——年——月——日（—）～ 平成——年——月——日（—）	【電子入札対象工事の場合】 電子入札の利用時間は、午前9時から午後5時まで（福島県の休日を定める条例（平成元年福島県条例第7号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。）となります。
入札書等の 提出	【電子入札対象工事の場合】 ——年——月——日（—）～ ——年——月——日（—） 午前——時——分～ 午後——時——分 【郵便入札の場合（電子入札対象工事でない場合）】 郵便局差出期限日 平成25年5月10日（金） 配達日指定期日 平成25年5月13日（月）	【郵便入札の場合（電子入札対象工事でない場合）】 入札書のあて先は「福島県」と記載し、提出部数は1部とする。 郵便番号 975-0031 南相馬市原町区錦町一丁目30番地 福島県相双地方振興局出納室
開札	平成25年5月15日（水） 午後1時30分	開札は公開とする。 南相馬市原町区錦町一丁目30番地 福島県南相馬合同庁舎南庁舎4階401会議室
落札者の決定 予定日	平成25年5月22日（水）	

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 試行工事に関する事項

本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象間接費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、森林整備保全事業設計積算要領及び「被災地以外からの労働者確保に要する追加費用の積算に関する当面の取扱い」に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

8 その他

その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県相双地方振興局出納室

電話番号 0244-26-1302

ファクシミリ 0244-26-1306

電子メール souso.suito@pref.fukushima.lg.jp

〈参 考〉 提出する書類一覧表（郵便入札の場合、入札書と一緒に提出する書類一覧表）

提出書類	郵便入札の場合		電子入札対象工事の場合	
	外封筒	中封筒	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	—		—（注1）（注2）	
入札書		○		システムに入力
見積内訳書（施工体制事前提出方式の場合のみ該当）		—		
見積内訳総括表（低入札価格調査事務処理要領様式第6号）		○		システムに入力 （注2）
工事費内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式1号）及び同様式を記録したフロッピーディスク又はCD-R（追記型コンパクトディスク）		—		
下請工種内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式2号）		—		

※ 封筒の外または中に入れる書類を間違えると無効になります。

※ 電子入札における留意点

（注1）入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方式の適用工事でない場合（技術提案書の提出がない場合）は任意のファイル（内容は問いません。）を資料として添付してください。

（注2）システムの仕様上、添付できるファイルは1つであるため、複数のファイルがある場合には、

圧縮ファイル等により一つのファイルにまとめて添付してください。

(注3) 添付するファイル(任意のファイルを添付する場合を除く。)を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。

(参考) 外封筒及び中封筒の貼り付け用紙(切り線にそって切り取り、外封筒と中封筒の表面に貼り付けてください)
※ 有資格者コードは、福島県のホームページの平成25・26年度名簿のページ(福島県ホームページ_組織別_平成25・26年度名簿で検索)に掲載している工事等請負有資格業者名簿で確認し、記載してください。

切り線

〒975-0031

福島県南相馬市原町区錦町一丁目30番地

福島県相双地方振興局 出納室 行き

入札書等在中

開札日	平成25年5月15日
工事名	予防治山2402工事
工事番号	12-36260-0210
工事箇所	双葉郡川内村大字下川内字勝追地内 勝追地区
商号又は名称	
有資格者コード※	
担当者名	
連絡先(電話番号)	
連絡先(FAX番号)	

郵便局窓口差出期限日 平成25年5月10日

配達指定期日 平成25年5月13日

切り線

切り線

〒975-0031

福島県南相馬市原町区錦町一丁目30番地

福島県相双地方振興局 出納室 行き

入札書等在中

開札日	平成25年5月15日
工事名	予防治山2402工事
工事番号	12-36260-0210
工事箇所	双葉郡川内村大字下川内字勝追地内 勝追地区
商号又は名称	
有資格者コード※	
担当者名	
連絡先(電話番号)	
連絡先(FAX番号)	

郵便局窓口差出期限日 平成25年5月10日

配達指定期日 平成25年5月13日

切り線

入 札 公 告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。)第 167 条の 6 第 1 項及び福島県財務規則(昭和 39 年福島県規則第 17 号)第 246 条第 1 項の規定により公告する。

平成 25 年 8 月 26 日

福島県相双地方振興局長 石本 健

1 入札に付する事項

工事番号	13-36260-0080	
工事名	予防治山 2403 工事	
工事場所	双葉郡川内村大字下川内字勝追地内 勝追地区	
工事概要	山腹工 0.08ha	
完成期限	平成 26 年 3 月 6 日限り	
予定価格	***円 (消費税及び地方消費税相当額を含む。)	
最低制限価格	該当	左の欄に金額の表示がない場合は、予定価格は契約締結後に公表する。 ・該当する場合は、施行令第 167 条の 10 第 2 項に基づき最低制限価格を設定する工事である。
総合評価方式	該当なし	・該当する場合は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。 なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
低入札価格調査	該当なし	・該当する場合は、施行令第 167 条の 10 の 2 第 2 項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事である。
	該当なし	・誓約書(低入札価格調査事務処理要領調査様式第 12 号)の提出をもって調査に代える工事である。
施工体制事前提出方式	該当なし	・該当する場合は、福島県施工体制事前提出方式の適用工事である。 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。
電子入札	該当なし	・該当する場合は、電子入札対象工事である。 ・電子入札に参加するには、下記アドレスより事前登録が必要である。 ・電子入札システム(アドレス) http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=26730
電子閲覧	該当なし	・該当する場合は、電子閲覧対象工事である。 ・電子閲覧システム(アドレス) http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=21708
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	・該当する場合は、この工事については、落札者の申請に基づき発注者が認める場合、他の工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付することができる。
再資源化等	該当	・該当する場合は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成 12 年法律第 104 号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
混合入札	復興 JV 以外	・該当する場合は、単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。
	復興 JV	・該当する場合は、単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第 3 項で規定する別に定めるものについて(平成 23 年 12 月 28 日付け 23 第 1971 号通知)における特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	一般土木工事	・福島県平成 25・26 年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
格付等級	A、B 又は C	
許可業種	土木工事業	・建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
地域要件	県内	・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。 ・隣接 3 管内とは、相双建設事務所管内、いわき建設事務所管内、県北建設事務所管内又は県中建設事務所管内（田村市及び田村郡内に限る）に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ・管内とは、相双建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって福島県平成 25・26 年度工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。
技術者の工事経験	必要なし	・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JV の場合は、代表構成員に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。なお、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合の配置技術者としての経験とは、建設業法第 26 条第 1 項で規定する主任技術者又は同条第 2 項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事实績	必要なし	・元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績がある者であること。
企業の工事規模実績	必要なし	・元請として、左の欄に表示した期間に、1 件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JV の場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。 - ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は 1 件とみなす。
J R 近接工事	該当なし	・東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。 - なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。(電子入札対象工事にあつては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにて、必ず、入札参加の受付をする必要がある。)

設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項 目	期間又は期日	場 所 等
設計図書等の 閲覧等	平成25年8月26日(月)～ 平成25年9月 6日(金)	【電子閲覧対象工事の場合】 電子閲覧システム 【電子閲覧対象工事でない場合】 南相馬市原町区錦町一丁目30番地 福島県相双地方振興局出納室
設計図書等の 質問	平成25年8月26日(月)～ 平成25年8月29日(木)	南相馬市原町区錦町一丁目30番地 福島県相双農林事務所総務部総務課 電話番号 0244-26-1175 ファクシミリ 0244-26-1169 電子メール soumu.af06@pref.fukushima.lg.jp
質問の 回答予定	平成25年9月 3日(火)	福島県相双地方振興局出納室ホームページ ※入札書等の提出前に、必ずホームページに て、質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付 (電子入札の場合)	平成——年——月——日(一)～ 平成——年——月——日(一)	【電子入札対象工事の場合】 電子入札の利用時間は、午前9時から午後5時 まで(福島県の休日を定める条例(平成元年福島 県条例第7号)第1条第1項に規定する県の休日 を除く。)となります。
入札書等の 提出	【電子入札対象工事の場合】 ——年——月——日(一)～ ——年——月——日(一) 午前——時——分～ 午後——時——分 【郵便入札の場合(電子入札対象工事 でない場合)】 郵便局差出期限日 平成25年9月 6日(金) 配達日指定期日 平成25年9月 9日(月)	【郵便入札の場合(電子入札対象工事でない場合)】 入札書のあて先は「福島県」と記載し、提出部 数は1部とする。 郵便番号 975-0031 南相馬市原町区錦町一丁目30番地 福島県相双地方振興局出納室
開札	平成25年9月11日(水) 午後1時30分	開札は公開とする。 南相馬市原町区錦町一丁目30番地 福島県南相馬合同庁舎南庁舎4階401会議室
落札者の決定 予定日	平成25年9月18日(水)	

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 試行工事に関する事項

本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象間接費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、森林整備保全事業設計積算要領及び「被災地以外からの労働者確保に要する追加費用の積算に関する当面の取扱い」に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。

営 繕 費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

8 その他

その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県相双地方振興局出納室

電話番号 0244-26-1302

ファクシミリ 0244-26-1306

電子メール souso.suito@pref.fukushima.lg.jp

〈参 考〉 提出する書類一覧表（郵便入札の場合、入札書と一緒に提出する書類一覧表）

提出書類	郵便入札の場合		電子入札対象工事の場合	
	外封筒	中封筒	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	—		—（注1）（注2）	
入札書		○		システムに入力
見積内訳書（施工体制事前提出方式の場合のみ該当）		—		
見積内訳総括表（低入札価格調査事務処理要領様式第6号）		○		システムに入力 （注2）
工事費内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式1号）及び同様式を記録したフロッピーディスク又はCD-R（追記型コンパクトディスク）		—		
下請工種内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式2号）		—		

※ 封筒の外または中に入れる書類を間違えると無効になります。

※ 電子入札における留意点

（注1）入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方式の適用工事でない場合（技術提案書の提出がない場合）は任意のファイル（内容は問いません。）を資料として添付してください。

（注2）システムの仕様上、添付できるファイルは1つであるため、複数のファイルがある場合には、圧縮ファイル等により一つのファイルにまとめて添付してください。

（注3）添付するファイル（任意のファイルを添付する場合を除く。）を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。

〈参考〉 外封筒及び中封筒の貼り付け用紙（切り線にそって切り取り、外封筒と中封筒の表面に貼り付けてください）

※ 有資格者コードは、福島県のホームページの平成25・26年度名簿のページ（福島県ホームページ_組織別_平成25・26年度名簿で検索）に掲載している工事等請負有資格業者名簿で確認し、記載してください。